

第二次十日町市総合計画
後期基本計画

令和4年度 達成度報告書

(内部評価)

十日町市

(総務部 企画政策課)

第二次十日町市総合計画

後期基本計画 令和4年度 達成度報告 目次

1 「達成度報告」の作成趣旨	・・・・・・・・P 1
----------------	-------------

2 まちづくりの目標値の達成状況

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり	・・・・・・・・P 2
基本方針2 活力ある元気なまちづくり	・・・・・・・・P 9
基本方針3 安全・安心なまちづくり	・・・・・・・・P 21
まちづくりの推進に向けて	・・・・・・・・P 31

(2) 未来戦略別	・・・・・・・・P 36
-----------	--------------

(3) 行政改革項目別

①市民との協働・情報共有	・・・・・・・・P 39
②行政運営の効率化	・・・・・・・・P 41
③財政運営の適正化	・・・・・・・・P 42

1 「達成度報告」の作成趣旨

前期基本計画に続き、基本構想を実現するため、令和3年度から令和7年度までの第二次総合計画後期基本計画を策定し、目指すまちの姿である「選ばれて 住み継がれるまち とおかまち」を達成するため、53の施策を設けるとともに施策の達成状況を確認するため120の「まちづくりの目標値」を設定し、点検検証による政策施策の達成と事務事業の更なる水準向上を目指している。

この達成度報告は、計画内のまちづくり目標値の「達成率」を毎年測定し、PDCAサイクルの中の点検検証（Check）に客観性と具体性を持たせることにより、計画の進捗状況を市民と共有するためのものである。

～ 区分表示について ～

評価検証の区分表示（凡例）

区分	内容
◎	【前倒し】年度達成目安に対し、大幅に進んでいる
○	【順調】年度達成目安を達成した
△	【遅れ】年度達成目安に対し、遅れている
—	【測定不能】統計調査の実施時期等により計測不能

2 まちづくりの目標値の達成状況

（次頁より、施策別・未来戦略別・行政改革項目別）

(1) 施策別

基本方針1 人にやさしいまちづくり

施策別

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	後期基本計画 (R4) の取組	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略	
						R3	R4	R5	R6				評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証			
市民福祉部	子育て支援課	方針1 政策1 施策1	幼児教育・保育の充実	待機児童数 (単位：人)	公立保育園施設整備事業 私立保育所等施設整備事業 病児・病後児保育事業 公立保育園運営事業 私立保育所等運営事業 地域保育所運営事業 私立保育所等運営支援事業 保育補助者雇上強化事業 特別保育助成事業	0	0	0	0	0	0	・年度途中の入園に対応するため、年度当初から保育士を雇用した私立施設に補助金を交付する等して、園児の受け入れ枠確保を図った。	◎	有	0歳児の途中入園児数は92人あったが、待機児童を発生させることなく目標を達成できた。(0歳児定員数127人、0歳児当初入園数28人、0歳児途中入園数92人、0歳児年度未園児数120人) 出生者数の減少に伴い就学前人口が減少し園児数も減少しており、今後、園児数の減少により収入が減り経営が不安定になる私立施設が生じると安定的な園児の受け入れが困難になることから、各種補助金の継続と適切な入園調整により経営の安定化を図り必要な受け入れ数を確保する。			
						0	0			0	0							
市民福祉部	子育て支援課・健康づくり推進課	方針1 政策1 施策2	子育て支援の充実	出生数 (単位：人/年)	地域子育て支援センター事業 児童手当支給事業 子ども医療費助成事業 子育て世代包括支援センター(利用者支援事業(母子保健型)) 不妊・不育治療費助成事業 妊婦・産婦健診 産後ケア事業 新生児訪問 妊婦歯科健康診査事業 出産・子育て応援給付金給付事業 乳幼児健康相談 乳幼児健康診査事業 児童扶養手当支給事業 ひとり親家庭等医療費助成事業	298.6 (H27~R 元年度平均)	300.0	300.0	300.0	300.0	300.0	204.5 (R3~4 年平均)	△	有	・子育て支援の充実を図り、保護者への負担を軽減することで、子どもを産み育てやすい環境整備に努めた。 ・18歳以下の子のうち第3子以降の子の保育料を無償化し、多子世帯への経済的負担を軽減した。(延べ対象児970人、軽減額21,027千円) ・病児・病後児保育、児童センター、子育て支援センターの充実に努めた。 ・産前産後の支援として、妊娠・出産の届出者等に対し「伴走型相談支援(妊娠期から定期的な相談)」と「出産・子育て応援給付金」の一体的実施を開始し、サービス等利用の負担軽減や相談支援の充実を図った。 ・不妊治療費が保険適用となったことに伴い、不妊治療費助成事業の制度を拡充し、経済的負担の軽減を図った。 ・産後ケア事業は、利用者負担額を軽減し、産後のサポート支援を強化した。	少子化が進む中、新型コロナウイルス感染症の継続が、結婚行動や妊娠活動に少なからず影響を及ぼした可能性があるものと考えられ、目標達成には至らなかったが、引き続き、結婚から妊娠、出産、子育てと、ライフステージに応じた、切れ目のない支援を総合的、かつ継続的に展開し、安心して子どもを産み育てられるよう、さらなる支援体制の強化を図る必要がある。 また、出産・子育て支援の充実のため、子ども医療費助成、不妊に悩む夫婦への助成、妊産婦医療費助成などの経済的支援をはじめ、妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援体制や、県内トップクラスの保育料の軽減による支援など、きめ細かな支援により、子どもをほしいと望んでいる方への支援や妊産婦が安心して医療等を受けられる体制づくりに努めていく。 今後もこれらの取組を重層的に展開し、少子化対策に取り組みしていく。		
						(R3年)	(R3~4 年平均)	(R3~5 年平均)	(R3~6 年平均)	(R3~7 年平均)								
						223.0	204.5											
						(R3年)	(R3~4 年平均)	(R3~5 年平均)	(R3~6 年平均)									
				4か月児健康診査受診率 (単位：%)	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2	99.5	・各事業を通し疾病の早期発見・適正受診につなげるとともに切れ目のない支援を行っている。 ・乳幼児健康診査を定期的を実施するとともに、出生届や家庭訪問時に日程や内容等を説明し、受診率向上を図っている。また、未受診者には保健師による電話・面接・訪問等で受診勧奨や相談支援を実施している。	○	有	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、受診が延期となる対象児もいたが、未受診者勧奨や保健師による個別対応を行い、受診率の向上につながった。 引き続き、乳幼児健康診査を定期的を実施していくとともに、受診率向上のために未受診者勧奨や個別対応を行い、疾病の早期発見・適正受診につなげるとともに切れ目のない支援を行う。				
99.2	98.2	99.5																
99.6	99.6	99.6	99.6	99.6														
				1歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	99.6	99.6	99.6	99.6	99.6	99.1								
				3歳6か月児健康診査受診率 (単位：%)	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	98.9								
					98.2	98.5	98.9											

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	後期基本計画 (R4) の取組	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略
								R3	R4	R5	R6				評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証		
教育文化 部	育て支援 課・健康 づくり支援 課	方針 1	政策 1	施策 3	子育て環境の充実	ファミリーサポートセンターの登録者数(依頼・提供・両方の計)(単位:人/年)	305	313	317	321	325	330	324	・子どもの送迎や一時預かりなど、子育ての助けをしてほしい人(依頼会員)と助けをほしい人(提供会員)とのマッチングを行い、市民相互の助け合いを支援した。	○	無	依頼会員が増加し、保護者の短時間・臨時的就労時の預かり等の活動数が増加したことにより目標を達成できた。 引き続き、会員数(特に提供会員数)の増加につなげるため、活動内容やイベント情報などを広く周知する。また、提供会員の資質向上に資する講習会を開催する。		
						子育て支援センター利用者数(単位:人/年)	25,218	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	12,866	△	有	ベビースキンケア・ベビーマッサージ教室など乳幼児の親が興味を持つ講座は好評であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響や出生数の減少に加え、日常的に利用していた特定の親子の入園及び児童センターの利用により子育て支援センターを利用しなくなったことが利用者数減の主な原因と考える。 引き続き、親子が安心できる場を提供するとともに、活動内容の見直し及びイベントや講座開催情報などを広く周知する。また、児童センターとの利用の棲み分けを行うため、子育てにかかる相談体制の充実を図る。			
						児童センター利用者数(単位:人/年)	31,220	45,000	50,000	60,000	60,000	60,000	60,831	◎	有	児童センターは、無料で利用できる施設であり、市民のみならず市外からの利用が増加していることから目標を達成できた。 今後もSNS等の情報発信を行い市内外からの利用を図る。また、遊具の更新を継続的に、飽きの来ないサービスの提供を図る。			
教育文化 部	学校教育 課	方針 1	政策 2	施策 4	学校教育の充実	標準学力検査(NRT)で全学年・全教科の児童生徒の平均偏差値	51.2	53.0	53.0	53.0	53.0	53.0	50.9	・学校生活の基礎である学級づくりを推進した。すべての児童生徒にとって居心地のよい学級の実現に向けて、心理アンケートの実施や専門家による研修会、学校訪問を行った。 ・主体的・対話的で深い学びの実現を図る授業づくりの支援のため、ICT機器を活用した授業の実践例を積極的に紹介した。 ・各種学力調査等の分析結果を各校へ情報提供を行うとともに、校長会・教頭会で指導・助言を行った。 ・教師の指導力を向上するための2つの研修「キャリアアップ研修」「専門職位研修」で、実態とニーズに即した研修を実施した。特に、若手教員を支援する「サポート訪問研修」の充実を図った。	△	無	小学校においては、NRT平均偏差値の目標には届かなかったが、前年度より0.4ポイント向上した。 中学校では偏差値49を下回り、各教科で下降傾向である。 「居心地のよい学級づくり」による学級の安定化と活性度の高い授業づくりを行っている。この取組を継続していくことが今後の成果に繋がる。 学習の基礎である学級づくりを、各学校でより推進するよう研修の実施や学校訪問の充実を図る。学級の状況を心理アンケートを用いてアセスメントし、学級の状況に合わせた授業づくりができるよう支援する。 学校現場では学力向上に向けて、全校体制で授業改善や研修に努めるよう働きかけを行う。また、教員の指導力、授業力の更なる向上を図ることができるように、教育センター主催の研修計画を工夫する。 ICTを活用した授業づくりの質を高めるため、情報提供を進め、児童生徒が自主的に学習できるように、学習支援ソフトなどを検討し、各学校へ情報提供を行う。		
						不登校である児童生徒の割合(単位:%)	0.85	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	1.35	△	有	・不登校対策研修会の実施や、不登校対策マニュアルの活用により、学校の組織力や対応力の向上を図った。 ・不登校対応囃託指導主事による学校訪問指導による校内での支援体制の改善や臨床心理士、相談員、スクールソーシャルワーカー等による相談支援体制を充実させるとともに、関係機関との連携を図った。 ・教育相談センターを中心とした相談支援業務(来所・電話・訪問)を充実させるとともに、併設の市適応指導教室「にごやかりム」に通所する児童生徒や保護者への直接支援を行った。 ・教育相談センターを中心とした相談支援業務を充実させた。			
							0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	1.35						
							1.16	1.35											
							2.90	2.90	2.90	2.90	2.90	2.90	6.29						
							4.71	6.29											

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	上段：年度達成目安(b)					目標値	達成状況(R4)	内部評価・検証			行革項目	未来戦略		
					下段：年度達成状況(d)							R7(c)	後期基本計画(R4)の取組	評価区分			新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証
					基準値(a)	R3	R4	R5	R6									
教育文化 部	学校教育課	方針1 政策2 施策5	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合(単位：%) (十日町市小中一貫教育取組評価の質問)	ふるさと学習推進事業(ふるさと学習、妻有焼体験学習、大地の芸術祭活用教育、和装教育等)	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	96.8	96.8	96.8	96.8	◎ 無	・ふるさと十日町市を学ぶ学習では、市の独自教材「ふるさと教材」の活用を軸に、各学校において、総合的な学習の時間や社会科、生活科などの学習として、ふるさとの自然や文化等を活用した学習活動を展開し、郷土愛の醸成に取り組んだ。	ふるさと教材を活用した学習などの特色ある教育活動を通じ、十日町の自然環境、産業に興味・関心を高めることができた。 引き続き、児童生徒の地域産業への興味・関心をさらに高めるため、各校で進めるキャリア教育との関連を図った取組を進めていく。
					95.7	97.5	97.2	/	/	96.8	97.2							
					中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	90.0	90.0	90.0	90.0	92.2			
					89.0	90.0	92.2	/	/	90.0	92.2							
					小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	85.0	85.0	85.0	85.0	83.7			
					81.3	87.6	83.7	/	/	85.0	83.7							
					中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	80.0	80.0	80.0	80.0	76.3			
					77.9	79.3	76.3	/	/	80.0	76.3							
					小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	小学校	40.0	40.0	40.0	40.0	31.6			
38.6	32.6	31.6	/	/	40.0	31.6												
			学校給食における地元農産物(対象：野菜・キノコ)使用割合(単位：%)	学校給食地産地消推進事業	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	中学校	40.0	40.0	40.0	40.0	△ 無	・水沢地域でじゃがいもが豊作となり、小売店の協力を得て地域間調整を行うことができ、じゃがいもの地産地消率の向上につながった。 ・にんじん、たまねぎ、キャベツの栽培研修会を生産組織に属する生産者を対象に実施した。 ・例年並みの夏野菜加工を継続して行った。	野菜の収穫は天候の影響を受けやすく、令和4年度は雪解けが遅く春獲れ野菜の収穫に影響があった。また、高温の影響により品質の問題にもつながった。若い生産者は1~2品目に絞っており、反対に高齢化が進む農家では種類は多く作っているが、量が確保できないという課題がある。 令和5年度から川治小学校の給食がセンター化したことにより、水沢地区の生産団体が生産した作物の使用を増やすことから、今後の使用等の増加が見込まれる。そのため、農家間・給食施設間の連携の強化を行い、学校給食に必要な量の確保を図る。また、野菜の栽培研修会を昨年に引き続き行い、生産者へ働きかけていく。	

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略			
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組						評価 区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証
								R3	R4	R5	R6											
教育文化 部	教育総務課	方針1	政策2	施策6	トイレの改修率 (学校数) (単位：%)	小学校施設整備事業 中学校施設整備事業	65.4	76.6	80.7	82.5	84.3	88.0	80.7	・中学校1校のトイレ改修工事を実施した。 ▶松代中学校 校舎・屋内体育館	○	無	計画通りに事業を実施し、年度達成目安を達成した。 引き続き目標値の達成に向けて、計画通りトイレ改修工事を進捗させる。					
					授業にICTを活用して指導 できる教員の割合 (単位：%)	教育系ICT支援事業	66.7	70.2	75.3	全国平均 値を上回 る	全国平均 値を上回 る	全国平均 値を上回 る	75.1	・令和4年度は小学校教員用のタブレットを配備した。 ・昨年に引き続き、タブレット機器や電子黒板の使用に関する研修やタブレットを用いた授業づくりの研修を定期的に行った。 ※本割合の対象となる教員は「授業を担当している教員」となる。毎年の向上を目指す。	△	有	指導できる教員の割合は、研修や授業の回数を重ねることで、着実に向上している。一方で、コロナ禍で学級閉鎖等により指導力の各個人の差が生じている課題がある。 ICT機器の活用との進捗とともにメンテナンスの必要性も増加する傾向にあるため、機器の定期的な点検を確実に行う。 引き続き、ICT機器を活用した授業づくりの研修を行ったり、実践事例を紹介したりしながら、教職員の指導力の向上を図る。 また、定期的に、ICT機器の活用状況を把握し、各学校と情報共有することで、教職員の意識向上を図る。 加えて、今後デジタルドリルなどのソフトを導入することで、ICTを活用する機会の充実を図っていく。					
					遊休教育財産の削減率 (単位：%)	教員住宅改修・解体事業 小学校施設解体事業	64.3	62.9	65.7	67.1	70.0	72.9	68.6	68.6	・利活用及び除却・処分等の実績なし。	○	無	R3年度に旧松里小学校解体工事を前倒して実施したため、年度達成目安を大幅に上回り、進捗している。 引き続き、目標値の達成に向けて、計画通り遊休教育財産の削減を図る。				
総務部	企画政策課・教育総務課・地域ケア推進課・産業政策課	方針1	政策2	施策7	高等教育などの推進	高等教育機関の誘致数 (単位：累計校数)	1	1	1	1	2	1	・看護師・理学療法士等修学資金貸与事業 ▶貸与者数19人(新規4、継続15) ・看護学生支援事業 ▶家賃補助29人、通学費補助22人 ・内閣府が実施する、大学等のサテライトキャンパスの誘致を希望する地方公共団体へのコンサルティングである「地方へのサテライトキャンパス設置等に関するマッチング支援事業」への応募を行った。	◎	無	引き続き、看護師などを目指す学生への修学資金貸与や、新潟県立十日町看護専門学校の学生に対し、通学費や家賃を支援することで、学生への支援体制が充実していることを発信していく。 なお、高等教育機関の誘致方法は手探りであり、また、短期間に成果は表れないが、積極的に内閣府の支援事業に応募したことで、令和5年度の支援対象自治体として選定された。 これを受け、コンサル会社からの支援を得ながら、令和5年度に、解決したい課題や地域の強みの明確化、誘致を希望する大学等の絞り込みを行う。						

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証		
								R3	R4	R5	R6								
市民福祉部	福祉課・地域ケア推進課	方針1	政策3	施策8	福祉のまちづくりの推進	自立相談支援事業 就労準備支援事業	26	27	28	29	29	30	30	◎	無	市と社協との連携した就労支援により、令和3年度実績を上回る30人を就労に結び付けることができた。 引き続き、生活困窮者自立相談支援事業、ワンステップ相談、生活保護者就労支援を実施する中で、対象者一人一人の能力や適性を見極め、よりの確な支援をしていくことで目標達成を図る。			
								26	30										
市民福祉部	福祉課・地域ケア推進課	方針1	政策3	施策8	福祉のまちづくりの推進	十日町地域シルバー人材センター助成事業	6.7	7.3	7.6	7.9	8.2	8.6	6.6	△	有	新型コロナウイルス感染症の影響もあって年度達成目安には届かなかったが、65～69歳の就業率は69.3%（R5年度市民アンケート結果）と高い率となっており、改正高齢者雇用安定法の施行や現役世代の人手不足などによって企業での就業につながっているものと推察される。引き続き、高齢者に多様な就業機会を確保していく必要がある。 引き続き、シルバー人材センターへの助成を通して、高齢者がこれまで培ってきた技術や経験を生かして住み慣れた地域で活躍できる環境づくりを推進していく。			
								6.7	6.6										
市民福祉部	地域ケア推進課・福祉課	方針1	政策3	施策9	高齢者福祉の充実	一般介護予防事業	806	876	882	888	894	900	762	◎	有	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。元気で活動的な生活が続けられるよう、地域包括支援センターとの連携を図りながら、通いの場の充実、運動教室などの介護予防事業に取り組んできた。こうした取り組みが浸透してきたことから新規介護認定者数の抑制のほか、自立支援、重度化防止につながっている。また、新型コロナウイルス禍において、通いの場など休止している団体に対し、再開のための声かけ、出前講座なども実施した。さらに、新たな取組として「脳いきいき講座」を2回開催し、認知症予防の普及啓発を図った。 引き続き、疾病の早期発見・早期治療、運動教室や通いの場などの介護予防事業を充実するとともに「支援体制」として高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられるよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進、医療福祉総合センターを拠点として、センター内に開設した新潟大学寄附講座「十日町いきいきエイジング講座」と連携し、在宅医療・介護の充実の観点から「出向くケアと医療」の仕組みづくりに取り組んでいく。			
								808	762										
市民福祉部	地域ケア推進課・福祉課	方針1	政策3	施策9	高齢者福祉の充実	介護予防・生活支援サービス事業（総合事業）	68	90	105	120	130	140	81	△	有	要支援者相当の人で、生活支援サービス（掃除や洗濯、調理など）が必要な人に対して、地域住民が主体となり自立支援のための生活援助を提供するサービスであり、新規介護認定者数が減少したことやコロナ禍による利用控えも利用者数が目標に達していない要因と考えられる。 一方で、令和4年2月より東部地区振興会が新たに新規実施団体として登録されたことで利用者数の増加につながった。 これまで、訪問型サービスB事業に従事する担い手養成のための「介護予防・生活支援サポーター養成講座」を年1回実施していたが、今後は、講座の回数を春と秋の2回に増やすことで、訪問型サービスBの従事者を増やし、支援が必要な人にサービスが提供できるよう積極的に推進していく。			
								70	81										

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証		
								R3	R4	R5	R6								
市民 福祉部	福祉課	方針 1	政策 3	施策 10	障がい者福祉の充実	障がい者就労支援事業	68,680	A型	A型	A型	A型	81,930	76,941	○	有	令和4年度は就労継続支援A型、就労継続支援B型ともに目標を達成した。 引き続き、働く意欲のある障がい者がその適正に応じて能力を十分に発揮することができるよう、就労継続支援A型事業所及び就労継続支援B型事業所と連携し、障がい者の就労への意識促進を図る。			
								72,844	75,031	77,218	79,573								
								74,344	76,941	/	/								
								B型	B型	B型	B型								
								15,429	15,583	15,739	15,896								
								14,630	16,388	/	/								
市民 福祉部	福祉課	方針 1	政策 3	施策 10	障がい者福祉の充実	グループホーム整備助成事業	181	利用者数	利用者数	利用者数	利用者数	235	177	△	有	住み慣れた地域生活移行を推進し共生社会を実現する国の方針を受け、市単GH整備費補助金を平成27年度から制度化し、社団法人、NPO法人の整備を支援した。相談支援事業所が、利用者とのグループホーム間を調整しながら、必要な人にサービス提供ができている。			
								195	205	215	225								
								169	177	/	/								
								棟数	棟数	棟数	棟数								
								31	33	35	37								
								28	29	/	/								
市民 福祉部	市民生活課	方針 1	政策 4	施策 11	人権尊重の推進	各種啓発活動（団体との共催含む） (単位：回)	2	2	3	3	4	4	2	△	有	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当初の地域人権活性化事業は小規模の研修会を複数開催する計画となっていたが、十日町人権擁護委員協議会と連携し、急速、計画を変更し、LGBT講演会を実施した。結果的に令和4年度の3回実施の目標を達成できなかったが、当市主催では初めてとなるLGBTをテーマにした有意義な講演会を実施できた。 令和7年度から5年間の第3期「十日町市人権教育・啓発推進計画」策定を控え、令和5年度に女性、子ども、高齢者、部落差別などの基本項目を維持しつつ、新型コロナウイルス、LGBTなどの項目を加えた市民アンケートを実施し、計画に反映させる。このアンケート結果をもとに、より市民意識の高い、関心ある内容の研修会や講演会を実施する。			
								2	2	/	/								
								2	2	/	/								
								2	2	/	/								
								2	2	/	/								
								2	2	/	/								

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	後期基本計画 (R4) の取組	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略
						R3	R4	R5	R6				評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証		
総務部・市民福祉部	企画政策課・福祉課	方針1 政策4 施策12	誰もが活躍できる社会の実現	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	男女共同参画推進委員会 第3次とおかまち男女共同参画推進プラン（平成30年度～4年度） 第4次十日町市男女共同参画基本計画（令和5年度～9年度）	24.0	29.3	32.0	34.7	37.3	40.0	26.2	・年度後半に、役員や審議会等の改選のタイミングを狙い、地域や各所属に女性雇用の推進を呼び掛けた。	△	無	これまで以上に地域自治組織や各所属に声掛けを実施したが、あて職の会議などそれぞれの事情もあり、令和3年度より向上したものの大幅な向上には至らなかった。 令和5年度は第4次男女共同参画基本計画の初年度でもあり、各種審議会等の女性雇用計画を集約した。引き続き、各審議会等の委員選抜方法や改選のタイミングを整理し、具体的に女性枠の委員推薦ができるよう声掛けを行う。	●
				Happy・パートナー企業 (新潟県男女共同参画推進企業)登録数 (単位：社)	Happy・パートナー企業登録促進、子育て応援企業バックアップ補助金	44	48	51	53	55	57	43	・市報による周知 ・市内企業等へHappy・パートナー企業への登録検討依頼（文書送付、訪問等） ・Happy・パートナー企業向けの子育て応援企業バックアップ補助金を設け、活用を周知。（求人活動1件：132千円）	△	無	令和4年度は、Happy・パートナー企業への新規登録が2件あったが、廃業や市外への所在地変更等により、登録数増とはならなかった。また、子育て応援企業バックアップ補助金も、市内企業にチラシ送付やハローワークHPへの掲載等で周知したが、申請は1件のみだった。 今後、Happy・パートナー企業への登録推進について市の女性・子育て世代向け企業紹介ウェブサイトへの優先的な紹介掲載等、市独自メリットを追加する。また、建設業や観光業等の業種団体ごとに周知を行い、制度の理解と活用促進に努める。（子育て応援企業バックアップ補助金はR4で終了）	
				65～69歳の就業率 (単位：%)	十日町地域シルバー人材センター助成事業	52.69	53.61	54.08	54.50	55.00	55.00	-	・高齢者がこれまで培ってきた技術や経験を活かし、臨時的・短期的な就業を通じ、支え合う福祉のまちづくりを進めているシルバー人材センターに助成を行った。	-	有	市民アンケート未実施年のため、R3年度実績と同じとして評価。 市民アンケートにて、65～69歳における「就業している」と回答した人の割合であり、年度達成目安を大きく上回っている。企業における雇用の延伸、現役世代の人手不足などが要因と考えられる。 引き続き、シルバー人材センターへの助成を通して、高齢者がこれまで培ってきた技術や経験を生かして住み慣れた地域で活躍できる環境づくりを推進していく。	
				障がい者の実雇用率 (単位：%)	障がい者に対する訓練等給付事業	2.55	2.58	2.60	2.61	2.63	2.63	2.63	2.93	・ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所と情報共有するとともに、事業主の協力を得ながら障がい者の就労の場の確保に努めた。	◎	有	コロナ禍により全国的に障がい者の新規求人減少した中において、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター、相談支援事業所と連携した取り組みにより、達成目安を上回る事ができた。 引き続き、事業主に対して障がいのある人の雇用についての理解促進を図り、継続的な雇用ができるよう協力を依頼する。また、ハローワーク等の関係機関と連携し、障がい者の就労の場の確保に努める。

基本方針名	評価区分					コロナ影響		
人にやさしいまちづくり	◎	○	△	—	無	有		—
施策数 計：12/まちづくりの目標値数 計：26	7	5	13	1	10	16		0
構成割合	46.2%	50.0%	3.8%	38.5%	61.5%	0.0%		

評価△のうちコロナ有
9

(1) 施策別

基本方針2 活力ある元気なまちづくり

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	後期基本計画 (R4) の取組	内部評価・検証		行革 項目	未来 戦略	
						下段：年度達成状況(d)							R4 評価・検証				
						R3	R4	R5	R6								
産業 観光部	文化観光課・各支所地域振興課	方針2 政策1 施策13 地域資源を活用した観光産業の推進	観光情報SNSアクセス件数 (HP、facebook、twitter) (単位：件/年)	—	664,063	550,000	520,000	580,000	660,000	670,000	1,076,800	・掲載情報へのSNSを活用した誘導の他、R3年4月から十日町市の観光情報を一元化した観光協会HPのリニューアル運用を開始し、知りたい情報へのアクセス性を向上させた。R4年度は、インバウンド向けの情報発信も実施し、ポストコロナ期を見据えた情報発信を積極的に展開した。	◎	有			
						638,158	1,076,800										
			名所・景勝地の入込数 (単位：人/年)	需ふる里関係人口拡大事業	254,681 (H27~R元年度平均)	300,000 (R3年度)	280,000 (R3~4年度平均)	350,000 (R3~5年度平均)	450,000 (R3~6年度平均)	372,000 (R3~7年度平均)	329,720 (R3~4年度平均)	・観光協会HPを中心に、コロナ禍を経た「短期滞在型」「歴史」「自然」等の観光ニーズにマッチした回遊プランの提示等情報発信に取り組んだ。	○	有			
			市内宿泊者数 (単位：人/年)	滞在型体験プログラム観光商品の開発	238,078	180,000	200,000	225,000	260,000	250,000	213,438	・コロナ禍前後の観光ニーズの変化を踏まえた観光関連事業者によるディスカッションや事業化の可能性についての議論の場を継続して実施した。	○	有			
			市内キャンプ場の利用者数 (大蔵寺高原、清田山、節黒城) (単位：人/年)	滞在型体験プログラム観光商品の開発	6,268 (H27~R元年度平均)	7,000 (R3年度)	7,140 (R3~4年度平均)	7,787 (R3~5年度平均)	8,615 (R3~6年度平均)	8,900 (R3~7年度平均)	17,302 (R3~4年度平均)	・大蔵寺高原キャンプ場・清田山キャンプ場を核に、R4年度から清津川フレッシュパークがキャンプ場として本格稼働。アウトドア関係事業者で構成される協議会を中心に、キャンプ場の連携等に向けた相互視察や意見交換等を実施した。	◎	有			

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略			
									下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組						評価 区分	新型コ ロナウイ ルス感 染症の 影響の 有無	R4 評価・検証
									R3	R4	R5	R6											
産業 観光 部	文化観 光課	方針 2	政策 1	施策 14	大地の芸術祭の里プロ ジェクトの活用	大地の芸術祭拠点施設の入 込数(キナール、光の館、 農舞台、森の学校キヨロ 口) (単位：人/年)	大地の芸術祭運営事業 国際発信・他分野連携事業	148,924 (H27~R 元年度平 均)	122,000 (R3年 度)	184,000 (R3~4年 度平均)	99,000 (R3~5年 度平均)	129,000 (R3~6年 度平均)	118,000 (R3~7 年度平 均)	206,925 (R3~4 年度平 均)	◎	有	令和4年度は、コロナ禍の影響が続く中、「大地の芸術祭2022」の ロングラン開催へ挑戦するとともに、施設自体の魅力を上し誘客に つなげることができた。 外国人観光客数は大幅に減少したが、ターゲットを国内、特に県内 及び近隣市町村に切り替え宣伝したことが集客の確保の要因となっ た。 引き続き、大地の芸術祭通年プログラムを展開し、四季折々の地域 の魅力を発信することで、通年誘客につなげていく。 2024年に開催される大地の芸術祭第9回展では、コロナ禍からの回 復、特にインバウンドの誘客促進を強化し、地域経済への寄与及び関 係人口の創出を図る。						
総務 部	企画政 策課・ 文化観 光課	方針 2	政策 1	施策 15	関係人口の拡大・深化	関係人口(特産品購入者、 寄附者、頻繁な訪問者、ポ ランディア、二地域居住者 で継続的な関わりのある 方) (単位：人/年)	プロモーション事業 顧客管理ネットワーク事業 ふるさと納税制度 地域間交流事業 未来を拓く創業・成長支援事 業 新規就農者確保支援対策事業 大地の芸術祭関連事業	14,569	17,700	18,500	19,400	20,000	21,000	13,483	△	有	令和3年度に引き続き、コロナ禍の影響により、全国的な集客促進や 交流事業を展開することが難しくなったが、ポストコロナを意識し、来 訪・交流に向けた取組を実施し、交流人口から関係人口へ繋がる取組 を行った。 今後は、令和5年度から実施している、本格的な大地の芸術祭通年 誘客事業を軸に、多様なメディア媒体を活用して恒常的に情報発信を しつつ、地域住民の参画を促し、来訪者と住民が直接交流できるよ うな仕組みづくりを展開していく。						
建設 部	都市計 画課	方針 2	政策 1	施策 16	中心市街地における克雪す まいづくり支援事業活用実 績 (単位：件/年)	克雪すまいづくり支援事業	21	30	35	40	45	50	33	△	無	屋根雪処理の負担軽減(補助金22万円上乗せ)支援により、中心市 街地活性化区域内における、克雪すまいづくり支援事業に補助金の 上乗せを実施した。 ▶実績内訳 基準値 21件(R1までの累計 R2 4件(うち区域外からの移住2件) R3 5件(うち区域外からの移住2件) R4 3件(うち区域外からの移住0件) 計 33件							
							中心市街地の活性化	歩行者・自転車通行量(平 日) (単位：人/日)	まちなかステージ管理運営	4,720	4,980	5,110	5,240	5,370	5,500	4,012	△	有	拠点施設を活用したにぎわい創出を持続的に取り組んでいる事や、 新型コロナウイルスに伴う影響から規模縮小や中止していた各種イ ベント等が再開され、拠点施設の利用状況は回復傾向ではあるが、車 移動が当たり前になっている現状などにより、目標値を下回った。 引き続き、NPO法人ひとサボと連携しながら、拠点施設を活用した にぎわい創出に取り組む。また、緑道を通じて博物館やキナールなど 周辺施設への回遊を促すために空間整備を実施し、目標値の達成を 図る。				
										文化・活動施設の利用者数 および屋外活動者数 (単位：人/年)	まちなかステージ管理運営	184,482	194,654	199,740	204,826	209,912	215,000	126,054	△	有	新型コロナウイルスに伴う影響から規模縮小や中止していた各種イ ベント、コンサート等が再開され、拠点施設の利用状況は回復傾向 ではあるが、自粛していた影響などにより目標値を下回った。 引き続き、各施設間の連携や回遊性を高めるイベント等を企画し中 心市街地のにぎわい創出を推進する。		

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証		
						R3	R4	R5	R6								
産業 観光部	農林課	方針 2 政策 2 施策 17	担い手の育成・確保	認定農業者数 (単位：経営体)	中山間地域担い手組織支援事業 スマート農業導入支援事業 複合営農促進事業 担い手農業経営支援事業	504	510	530	550	570	590	475	△	無	令和4年度は、個人の新規認定農業者として11名の農業者を認定農業者として新規認定をしたが、それ以上に高齢を理由とする更新辞退者などが16名となり、目標達成目安を下回った。 今後も高齢化に伴う辞退が続くことが予想されるが、認定農業者連絡協議会や関係機関と連携し、認定農業者のメリットである支援制度を周知し、新規認定農業者の確保を図るとともに、認定農業者への農業経営の強化に向けた支援により、地域農業の振興を図る。		
				認定農業者に農地集積された面積の割合 (単位：%)	中山間地域担い手組織支援事業 スマート農業導入支援事業 農地中間管理事業 担い手農業経営支援事業	39.7	60.0	75.0	90.0	90.0	90.0	40.7	△	無	令和4年度は、農地中間管理機構を介した利用権設定4.72haを含む、約130haの農地集積面積の増加が図られたが、目標達成目安を下回った。 引き続き、認定農業者の確保に努めるとともに、利用権設定ができない集落営農組織の法人化を進めることや、市単の補助事業で経営規模拡大を要件にすることで、農地の集積を図る。		
				新規就農者数 (単位：人/年)	農業次世代人材投資資金 新規就農者パワーアップ事業	13.8 (H27~R 元年度平均)	14.0 (R3年 度)	14.0 (R3~4年 度平均)	14.0 (R3~5年 度平均)	14.0 (R3~6年 度平均)	14.0 (R3~7 年度平均)	11.0 (R3~4 年度平均)	△	無	令和4年度は、市単事業である認定新規就農者への農業機械の導入支援や国の農業次世代人材投資資金の活用促進により、就業初期の経営基盤の支援を行った。 ・年間を通じて関係機関（県普及センター、JAなど）と連携した就業希望者の情報共有や就業相談・フォローアップ活動を行った。 ・新潟市や東京で開催された新規就農・就業チャレンジフェアに4回出席し、市独自に作成した就農者向けパンフレットにより、就農相談活動を行った。		
産業 観光部	農林課	方針 2 政策 2 施策 18	生産基盤の整備・多面的機能の発揮	汎用化水田（排水が良好で畑作可能な水田）面積 (単位：ha)	県営経営体育成基盤整備事業（山谷稲葉地区、高山城之古地区、木落地区、黒沢地区、東田沢地区） 県営農地環境整備事業（姿地区、入間地区、浦田福島地区） 県営中山間地域総合整備事業（六箇地区）	3,000	3,043	3,070	3,094	3,118	3,141	3,023	△	無	地元との調整を図り、円滑な事業の推進に努めているが、継続事業のため、事業完了まで実績数値として計上できないことから、昨年度と同じ数値となり、達成目安にはわずかに及ばなかった。 引き続き、県と地元との調整を図りながら、事業進捗管理に努める。		
				棚田地域振興活動計画の認定数 (単位：計画)	棚田地域振興法関連事業	0	6	2	1	1	10	3	○	無	令和4年度は、指定棚田地域に対して計画策定の支援を実施し、手続きが円滑に進むよう努めた結果、松代地区、奴奈川地区、山平地区の3地区が認定され、達成目安を上回った。 引き続き、更なる計画認定に向けて、残りの吉田地区の事業説明を実施するなど進捗を図る。		

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス 感染症の影響の 有無	R4 評価・検証		
						R3	R4	R5	R6								
産業 観光部	農林課	方針 2 政策 2 施策 19	農業所得の向上	<p>経営所得安定対策事業 (国補)</p> <p>有機農業支援事業</p> <p>畜産振興対策事業</p> <p>園芸振興事業 (県単)</p> <p>複合営農促進事業</p> <p>産地パワーアップ事業</p>	65億 6,000万 円 (H30年 度)	67億 6,700万 円	68億 4,000万 円	69億 1,000万 円	69億 9,000万 円	70億 6,000万 円 (R6年度)	60億 6,000万 円 (R3年度)	△	無	<p>高級銘柄である魚沼コシヒカリは、巣ごもり需要の終息と消費者の節約志向の強まりにより販売が低迷。県産米は厳しい販売状況が反映し、全国に比べ在庫消化ペースが停滞している状況である。また、高価格帯銘柄の市中価格は下落した。</p> <p>引き続き、主力である魚沼コシヒカリは、各種機関と連携しながら、各種研修会と生産指導により、品質向上、ブランド力強化を図る。</p>			
						(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)								
						71億 2,000万 円	60億 6,000万 円										
						(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)								
かぼちゃの産出額 (単位：万円/年)	園芸振興事業 (県単)	複合営農促進事業	産地パワーアップ事業	6次産業等支援事業	3,490	5,000	7,000	9,000	15,000	1億5,000	3,286	△	無	<p>かぼちゃは、今までは目立った効果は見られなかったが、令和3年は16.9haの面積が令和4年には21.6haまで増え、生産者数、販売額も増えた。</p> <p>ねぎは、生産者数が41人、面積は8.6haとなり、生産者数、面積、そして販売額が順調に拡大推移している。</p> <p>当地域において、以前は園芸作物生産の柱となる作物が無かったが、県・市・JAが連携し、少しずつではあるが、かぼちゃ・ねぎの産地化に向けた生産機運が高まってきている。</p> <p>今後は、かぼちゃは、有利販売となるサイズの大きな規格で生産するための技術向上と合わせ、栽培・出荷時期の調整について生産者・JA等と連携を進める。また、契約出荷の割合を増やし、生産法人への支援策を強化する。</p> <p>ねぎは、ベテラン農家による品質向上に向けた生産指導を産地全体で強化し、需給バランスの確保に向けて、必要な品種構成や栽培方法の見直しを進める。</p> <p>また、両作物ともに、新たな需要を掘り起こす取組として、市場に出荷するだけでなく、BC級品に付加価値をつけるための加工品開発や、新たな販路開拓を進めながら、1億円産地化の推進を図る。</p>			
						(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)								
						2,554	3,286										
						(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)								
ねぎの産出額 (単位：万円/年)	園芸振興事業 (県単)	複合営農促進事業	産地パワーアップ事業	6次産業等支援事業	2,842	4,500	5,100	8,000	13,000	1億3,000	5,875	△	無				
						(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)								
						4,435	5,875										
						(R2年度)	(R3年度)	(R4年度)	(R5年度)								

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)					目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
						R3	R4	R5	R6	R7			後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証		
						(R3年度)	(R3~4年度累計)	(R3~5年度累計)	(R3~6年度累計)	(R3~7年度累計)								
産業観光部	農林課	方針2 政策2 施策20	森林の整備・森林資源の活用	市有林・市行造林の整備面積 (単位：ha/年)	市有林・市行造林の整備	23.3	40.0	45.0	55.0	55.0	55.0	37.0	R4年度	△	無	令和4年度は下刈り、間伐の森林整備や、利用間伐では28.2haの整備を行い、1,382m3の間伐材を搬出したが、前年度の森林の状況調査の結果では国県補助事業の採択条件に合致する条件地が少なかったため、年度達成目安を下回った。条件の良い地区であれば目標値に近い森林整備が可能となる。 引き続き、間伐が可能な地区・範囲が限られるので、主伐が可能な箇所の洗い出しを行い整備を進める。		
						R元年度	(R3年度)	(R3~4年度累計)	(R3~5年度累計)	(R3~6年度累計)	(R3~7年度累計)							
						142.0 (H27~ R元年度)	33.1	37.0	/	/	/	7.1	R4年度	○	無	令和4年度は、森林整備で伊達地区の下刈りを行い、広範囲の森林整備が実施できたため、年度達成目安を上回った。 引き続き、集積計画策定が整った地区から森林整備を進め、次年度以降の計画策定地区の選定を行う。		
						(R3年度)	(R3~4年度累計)	(R3~5年度累計)	(R3~6年度累計)	(R3~7年度累計)	・制度初の森林整備で伊達地区の下刈り7.1haを行い、他2地区(飛渡、浦田)の集積計画策定を行った。							
						0.0	0.0	5.0	10.0	15.0	20.0	7.1	R4年度	○	無			
						(R3年度)	(R3~4年度累計)	(R3~5年度累計)	(R3~6年度累計)	(R3~7年度累計)								
						0.0 (H27~ R元年度)	0.0	7.1	/	/	/	7.1	R4年度	○	無			
						(R3年度)	(R3~4年度累計)	(R3~5年度累計)	(R3~6年度累計)	(R3~7年度累計)								

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略			
									下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組						評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証
									R3	R4	R5	R6											
産業 観光部	産業政 策課	方針 2	政策 3	施策 21	地域雇用の維持・創出	企業設置奨励条例・企業投資促進条例に基づく企業支援により増加した雇用者数 (単位：人/年)	・企業設置奨励条例 ・企業投資促進条例	245 (H27~R 元年度平 均)	50 (R3年 度)	100 (R3~4年 度合計)	150 (R3~5年 度合計)	200 (R3~6年 度合計)	250 (R3~7 年度合 計)	6 (R3~4 年度合 計)	△	有	令和4年度は、市内の事業所を訪問し、投資に向けた予定等を調査することで、投資予定企業の掘り起こしを図ったものの、新型コロナウイルス及び物価高騰の影響で経営見通しが不透明となり、企業が投資計画の延期及び停滞せざるを得なかった。 一方で、コロナ後の経営を見据え、雇用人数は増加しないものの、新たな事業にチャレンジする企業が多く出てきた。 引き続き、投資企業の掘り起こしを行うべく情報収集を図り、切れ目ない支援を行う。また、今後の投資予定案件も出てきているため、随時情報収集を行い、必要な支援を行っていく。						
						市内高等学校を卒業し就職を希望した生徒の地元就職率（十日町・津南地域） (単位：%/年)	・まちの産業発見塾 ・人材確保支援事業 ・就職ガイダンス、求人説明会	42.1	51.0 (R3年 度)	52.0 (R3~4年 度合計)	53.0 (R3~5年 度合計)	54.0 (R3~6年 度合計)	55.0 (R3~7 年度合 計)	56.9 (R3~4 年度合 計)						◎	有	令和4年度から、まちの産業発見塾を津南町と合同で開催することで、十日町・津南地域全体で地元就職の促進を図った。また、キャリア教育などの取組により、高校生の地元就職の意識醸成が図られ、まちづくりの目標を達成できた。 高校側からは「市内にどのような企業があるのか分からない」との声が聞かれる。引き続き、市内企業の情報発信と地元就職の促進を図っていく。	
産業 観光部	産業政 策課・ 文化観 光課	方針 2	政策 3	施策 22	市内企業の持続的な発展	販路拡大支援事業に基づく支援件数 (単位：件/年)	・十日町PR販路拡大支援事業 ・販路拡大支援事業	19 (H27~R 元年度合 計)	5 (R3年 度)	10 (R3~4年 度合計)	15 (R3~5年 度合計)	20 (R3~6年 度合計)	25 (R3~7 年度合 計)	28 (R4年 度)	◎	有	新型コロナウイルスからの経済回復に向け、市外への販売会や新たな販路拡大を目指すための取組活動が活発に行われ、まちづくりの目標を達成することができた。 引き続き、市内事業所が自社商品をPRする取組に対し、支援を行っていく。						
						中小企業人材育成支援事業の支援により、研修への参加や資格取得をした人数 (単位：人/年)	中小企業人材育成支援事業	211 (H27~R 元年度合 計)	50 (R3年 度)	100 (R3~4年 度合計)	150 (R3~5年 度合計)	200 (R3~6年 度合計)	250 (R3~7 年度合 計)	53 (R4年 度)						△	有	令和4年度は、申請事業者数、研修受講者数ともに、前年よりも大幅に増加し、令和4年度内の増加目標は達成できたが、R3~4年合計の目標は未達となった。(前年は事業者数11、受講者数39) 引き続き、中小企業人材育成支援事業により研修受講料の補助を行い、市内企業の人材育成の促進を図る。	

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組				
								R3	R4	R5	R6	評価 区分						
産業 観光 部	産業政 策課	方針 2	政策 3	施策 23	企業設置奨励条例および企業投資促進条例等に基づく企業支援件数 (単位：件/年)	・企業設置奨励条例 ・企業投資促進条例	25 (H27~R 元年度合 計)	5 (R3年 度)	10 (R3~4年 度合計)	15 (R3~5年 度合計)	20 (R3~6年 度合計)	25 (R3~7 年度合 計)	11 (R4年 度)	○	有	<p>市の条例に基づく支援は0件だったものの、国の事業再構築補助金等を活用し新たな事業への投資に令和4年度以降、30の市内企業が採択されており、令和4年度は11件（企業）が事業を実施し、残りの企業についても国への手続きを経て、令和5年度に事業着手中（事業着手される予定）である。</p> <p>ポストコロナ社会に向け、市内企業では新分野への展開や事業転換などの新たな投資への動きがある。また、今後の投資についても具体的な相談も出てきている。</p> <p>引き続き、制度のPRと活用の輪転を行うとともに、新規雇用の確保に向けた企業の活動を支援し、地域産業の振興を図る。また、投資企業の掘り起こしを行うべく情報収集を回り、切れ目ない支援を行っていく。今後の投資予定案件も出てきているため、随時情報収集を行い、必要な支援を行っていく。</p>	●	
					新規創業支援者のうち創業件数 (単位：件/年)	未来を拓く創業応援事業	44 (H27~R 元年度合 計)	9 (R3年 度)	18 (R3~4年 度合計)	27 (R3~5年 度合計)	36 (R3~6年 度合計)	45 (R3~7 年度合 計)	11 (R4年 度)	○	有	<p>未来を拓く創業応援事業による補助を行った。</p> <p>・定期創業相談の開催 ・創業塾の開催 ・ビジネスプラン審査会の開催</p> <p>定期創業相談や創業塾は、コロナ禍前の参加者数に戻ってきたが、そのうち創業に至る方は思いの外伸びなかった。</p> <p>引き続き、起業・創業を目指している方々に対して支援することにより、市内で新しい取組を促進する。</p>		

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
									下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス感染症 の影響の有無	R4 評価・検証		
									R3	R4	R5	R6								
教育 文化 部	生涯学 習課	方針 2	政策 4	施策 24	市民による学びの場づ くりへの支援	子どもたちの体験事業への 参加者数 (単位：人/年)	・各種体験学習事業	6,218	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	4,823	△	有	各公民館において、年間を通して幼少年 向けの講座や体験教室を開催した。感染 症対策を講じたうえで、内容や方法など を工夫し、講座や体験教室の開催に努め たが、参加者数は微増だった。 参加者数 R3:4,792人、R4:4,823人 <中止した講座等> ・文化伝承活動…2事業 (40人) ・自然体験…1事業 (10人) ・寺子屋塾…1事業 (20人) ・その他事業…3事業 (95人) ※人数制限を設けた事業は多数あり。	令和4年度も前年度と同様に、新型コロナウィルスの影響により中 止や人数制限を設ける講座等があり、参加者数は微増 (31人増) で、 目標値に達しなかった。 今後は、感染症対策を講じたうえでの既存講座等の継続や、アフ ターコロナを見据えた新たな講座等の企画、児童・保護者への周知に より、参加者増に努める。 また、地域施設や地域資源の活用、伝統芸、伝統芸能の伝承、コ ミュニティ・スクールに繋がる活動を各地区の関係団体とともに取 り組む。		
						森の学校キョロロ体験プロ グラム参加者数 (単位：人/年)	・各種体験学習事業	2,289	2,300	2,350	2,400	2,450	2,500	2,179	△	有	・新型コロナ感染症予防対策を図りつ つ、これまでの里山の豊かな自然の魅力 や伝統文化を体験するプログラムに、 「探求」「アクティブラーニング」など 教育的な学びを取り入れた内容の充実を 図った。 「川虫しらべ」など市民協働調査の追加 や、森の間伐作業と伐採枝を使った木工 体験など、新たな体験プログラムを追加 した。	新型コロナ感染症対策としてイベント定員の縮小を前年度と同様に 実施したため、当年度の達成目標には届かなかったが、体験プログラ ムの追加や見直しにより、前年を上回る参加実績となった。 引き続き、各体験プログラムの内容や実施環境を勘案し、定員数の 緩和等の見直しを行いながら、体験メニューの充実を図る。		
						施設の耐震化・改築 13 施設 (公民館・情報館・キョロ ロ) (単位：耐震施設数)	・生涯学習施設の整備、耐震 化、改築	7	8	9	9	10	10	9	○	無	・毎年度、対象となる1施設を耐震2次 診断して補強が必要となった場合は、翌 年度に耐震補強工事を行う。 ・令和3年度の川治公民館耐震2次診断 の結果、補強が必要な判定が出たため、 令和4年度に耐震補強工事を実施した。	令和4年度は、川治公民館の耐震補強工事を実施し、目標値に達し た。 今後、耐震2次診断の対象となる施設は、吉田公民館、飛渡公民 館、松代公民館、松之山公民館がある。各施設は耐震化や老朽化が課 題であり、避難所としての役割を持つ施設もあるため、地元要望を踏 まえ、他の施設の活用等も視野に入れながら、関係部署と耐震化に向 けて調整を進める。		
						市民一人あたり図書等の貸 出冊・点数 (単位：冊・点/人)	情報館の各種サービスの提供	5.51	5.60	5.65	5.70	5.75	5.80	5.78	◎	有	・市民の学習意欲に広く応えるため、必 要な資料・情報の収集と利用者サービ スの充実に取り組んだ。 ・また、令和3年度を初年度とする「第 二次十日町市子ども読書活動推進計画」 に基づいて、乳幼児期からの読書活動 を充実させ、学童期・青年期と切れ目の ない読書活動の支援を行い、利用の促進 を図った。	コロナ前の令和元年度と比較して、人口は5.4%、情報館の入館者数 は28.9%減少しているが、それにもかかわらず、図書館サービス業務 を委託している特定非営利活動法人の様々な取組によって貸出点数は 1.2%減にとどまっており、目標目安を達成することができた。 令和5年度第1四半期の1日当たり貸出点数は、令和4年度同期と 比較して堅調であり、令和5年度も目安目標の達成が期待できる。 引き続き、市民が情報館を利用したくなる取組を続けることによっ て、最終目標の達成が期待できる。		

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略	
						下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無			R4 評価・検証
						R3	R4	R5	R6								
教育 文化 部	生涯学 習課	方針 2 政策 4 施策 25	文化芸術活動の充実	文化ホール・中央公民館利 用者数 (単位：人／年)	・市民文化ホール及び中央公 民館の運営事業	77,415	70,000	78,000	80,000	82,000	84,700	52,203	△ 有	新型コロナウイルスの影響による事業の中止等も減り、前年度より利用者数は大幅に増えた(21,306人増)が、入場に制限を設けている事業等も多く、利用者数は目標値に達しなかった。 引き続き、県や文化振興財団などの関係機関や、指定管理者と連携しながら、限られた予算の範囲内で、集客見込みのあるイベントの開催や外部利用団体の誘致に努める。 また、利用者へのアンケート結果を基に、利用面での改善や、施設の有効活用についても検討する。			
						30,897	52,203										
				165	175	180	185	190	200	173	△ 有	令和4年度は、県展を誘致し、市民へ優れた作品の鑑賞機会を与え、文化・芸術への意識の醸成を図った。 出品者数は、前年より8人増えたものの、目標値には達しなかった。 入場者数は、会期中のホールイベントを開催したことで、昨年より大幅に増えた(1,201人増)が、新型コロナウイルスの影響により、実施できなかったイベントや、入場制限を設けたイベント等もあり、目標値には達しなかった。 今後は、出品者数の増加に向け、各部門における裾野の拡大のため、高校への出品の働きかけや若い世代の育成等に、関係団体と連携しながら取り組んでいく。 また、入場者数の増加に向け、早期から市報、HP、SNS、防災行政無線等、様々な媒体を利用した周知を行う。 会期中にホールイベントを開催することで、相乗効果が見込まれることから、文化芸術の裾野の拡大という面においても、特に若い世代への集客力の強いイベントとの同時開催等を検討していく。					
				167	173												
3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300	2,575											
			市美術展の出品者数および入場者数 (単位：人／年)	・文化芸術振興事業(市美術展の開催)	3,300	1,374	2,575			3,300	2,575						

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
						R3	R4	R5	R6			後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウィルス感染症 の影響の有無	R4 評価・検証		
教育文化部	文化財課	方針2 政策4 施策26	文化財の保護・活用の推進	文化財関連施設（十日町市博物館、まつだい郷土資料館、大塚山美術博物館、ミティラー美術館、星と森の詩美術館）の入館者数 (単位：人/年)	教育普及・展示事業 縄文文化発信事業 日本遺産を通じた地域活性化事業	19,230	44,800	46,900	52,100	57,300	57,500	41,597	△ 有	新型コロナウイルスの影響により、入館者数はコロナ前の状態までは復調せず、目標値には届かなかった。しかしながら、魅力ある企画展・特別展や雪まつりにあわせた「TOOPAKUパーク」の開催などにより来館者増を図ったことや、SNSや新聞などの媒体を利用した広報を積極的に行った結果、博物館入館者数は令和3年度に比して16ポイント増加した。また、大地の芸術祭も開催されたこともあり、関連施設全体での入館者数は令和3年度比で33ポイント増加している。 博物館では引き続き、文化観光拠点施設として文化観光推進地域計画の事業に取り組み、来館者の満足度向上を図るとともに、市内事業者とのさらなる連携、観光客の市内への回遊を促進する。また、教育普及・展示事業においては、他自治体との資料貸借による企画展の開催や、森の学校「キョロロ」と連携した展示・コンテンツ造成などに取り組む。			
				指定文化財、登録文化財の件数 (単位：件/年)	文化財保護調査事業 遺跡調査発掘事業 埋蔵文化財等調査事業 火焔の都整備事業	172	174	175	176	177	178	176					○ 有
						31,187	41,597										

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値		達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略		
								下段：年度達成状況(d)				R7 (c)	後期基本計画 (R4) の取組		評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証					
								R3	R4	R5	R6											
教育 文化 部	スポ ーツ 振興 課	方針 2	政策 4	施策 27	スポーツ交流人口を含めた スポーツ施設の利用者数 (単位：人/年)	国際・全国規模・プロスポ ーツ大会の誘致開催	325,935	392,500	395,000	397,500	400,000	400,000	314,926	△	有	・新型コロナウイルス感染症拡大防止を行 い、大会やイベントが開催された。 ▶利用状況 屋内体育施設 168,566人 屋外体育施設 60,016人 武道館 5,538人 プール 1,464人 クロスカントリーコース 11,204人 学校体育施設開放 68,138人 ▶主な大会等 天皇杯第101回全日本スキー選手権大会 700人	新型コロナウイルス感染症拡大防止を取りながらの各種大会やイ ベント開催となり、施設利用者は目標目安を達成できなかった。また、 武道館の改修工事による利用者数の減もあった。 今後は、新型コロナウイルス感染症での制限が緩和されたため、大 会やイベントへの参加者数が回復することや、ネージュスポーツクラ ブによるポッチャ活動など新たなスポーツ利用が見込まれる。 新型コロナ地方創生臨時交付金を活用し、スポーツコミッション等 と連携しながら、コロナ禍で利用が中止になったスポーツ合宿の利用 団体の呼び戻しや新規団体の獲得に努める。また、全国に誇れるス ポーツ施設を利用して、国際・全国規模の大会やプロスポーツ 大会の誘致に繋げる。					
					成人の週1日以上のスポ ーツ実施率 (単位：%)	スポーツ団体・総合型地域ス ポーツクラブ等との連携	49.1 (平成28 年度)	-	-	-	-	65.0	-							-	・市民が広くスポーツに関わる環境を 目指し、ネージュスポーツクラブと連携 した教室（フィットネス、ボールウー キングほか）や、ポッチャや車いすバ スケットなどのユニバーサルスポーツの普及イ ベントを開催した。 ・また、市スポーツ協会と連携した市民 スポーツ大会、スポーツ推進委員会・地 域スポーツ振興事業として各種教室や大 会などを開催した。	アンケート未実施により「-」とする（最終年度にアンケート実施 予定）。引き続き、スポーツに対する意識向上のための情報や機会 の提供をしていく。 また、ネージュスポーツクラブと連携したスポーツ教室や障がい者 スポーツの普及、市スポーツ協会と連携した市民スポーツ大会開催、 本庁・各支所単位でスポーツ振興事業の取組みを進めていくととも に、民間スポーツクラブ等との連携を図る。
					スポーツキャンプ利用者数 (単位：人/年)	スポーツキャンプ誘致	8,065	11,300	11,600	11,900	12,200	12,550	3,601							△	有	新型コロナウイルス感染症の影響によ るスポーツキャンプの自粛やキャンセル で、大幅な減となった。 ▶主な受け入れ団体 JAPANサッカーカレッジ435名 高校生及び大学生等によるスポーツ キャンプ
総 務 部	企画政 策課・ 農林課	方針 2	政策 5	施策 28	地域おこし協力隊を希望す る地域への配置割合 (単位：%)	高齢化集落支援（地域おこし 協力隊設置）事業	68.4	73.9	76.7	79.5	82.2	85.0	64.3	△	有	・地域おこし協力隊募集支援業務とし て、（一社）里山プロジェクトに委託。 令和4年度は、22人・28回の問い合わせに 対応し、新たに7人の新規隊員が着 任した。	新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら、徐々に対面による マッチングが行われ、新たに7人の隊員が着任した。 引き続き、当市の協力隊の特徴をPRすることで、当市が求める人材 の確保に努める。また、おたみし協力隊・協力隊インターンの受入を 通し、協力隊希望者と地域要望とのマッチングがよりスムーズに行わ れるように支援する。					

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
						下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証		
						R3	R4	R5	R6								
総務部	企画政策課・農林産業政策課	方針2 政策5 施策29	移住者数 (単位：人/年)	移住支援事業 ふるさと帰郷支援事業 移住支援窓口設置事業 移住支援窓口強化事業	75 (R元年度)	115 (R3年度)	130 (R3~4年度平均)	145 (R3~5年度平均)	160 (R3~6年度平均)	125 (R3~7年度平均)	169 (R4年度)	◎	有	<p>移住者の傾向として、Uターンが6割で、親の介護、実家を継ぐなどの理由が増えている。この背景には、コロナ禍におけるテレワークの普及が考えられる。特に、令和4年度は子どもの割合が約3割と昨年度(約2割)よりも多く、子育て環境を求めて移住する傾向がうかがえる。コロナ禍により人々の価値観の変化や新たなライフスタイルが浸透したため、地方移住の増加に繋がっているものと考えられる。</p> <p>今後は、これまでの事業を継続して実施するとともに、移住相談会や移住コンシェルジュで広域的な情報発信を行い、移住検討者や移住潜在層に対する支援制度などの総合的な情報提供を行うことで、移住者数の増加に努める。</p> <p>また、移住検討者が移住体験できるプログラムや移住先筆者に相談できる体制、市内企業からの応援など、多角的に移住者を支援する体制を強化し、市全体で移住者を受け入れる意識の醸成を図る。</p>	●		
			社会動態数 (単位：人/年)	移住支援事業、わか者・女性・子育て世代シモト帰郷促進事業、ふるさと帰郷支援事業、市出身学生応援ふるさと便事業、U・Iターン実現トータルサポート事業、移住支援窓口設置事業、移住支援窓口強化事業	△ 392 (R元年度)	△ 370 (R3年度)	△ 360 (R3~4年度平均)	△ 350 (R3~5年度平均)	△ 340 (R3~6年度平均)	△ 330 (R3~7年度平均)	△ 382 (R4年度)	△	有	<p>社会動態について、R4年度は、コロナの影響が徐々に収まってきたことに伴い、転出者が前年度より増加した。しかしながら、H30年度の△500人を超えたものが、R元年度から△400以下に改善しており、R4年度も前年度に続き△400人以下を維持できた。これは、コロナ禍により人々の価値観の変化や新たなライフスタイルが浸透したため、地方移住の増加に繋がっていると考えられる。</p> <p>特に、R4年度の0~29歳転出者数は654人であったが、前年度(671人)より改善傾向にある。また、市が支援した移住者数もR3年度166人、R4年度164人と高い水準を維持している。</p> <p>今後は、これまでの事業を継続して実施するとともに、移住相談会や移住コンシェルジュで広域的な情報発信を行い、移住検討者や移住潜在層に対する支援制度などの総合的な情報提供を行うことで、移住者人数の増加に努める。</p> <p>また、ポストコロナにおける首都圏等での移住相談会へ積極的に参加するとともに、電子化したUターン情報誌の発行や独自サイト等を活用して、引き続き情報発信の強化に努める。</p>	●		
総務部	企画政策課	方針2 政策5 施策30	新潟県や十日町市の結婚促進事業により成婚したカップル数 (単位：組/年)	結婚新生活支援事業 婚活支援事業	62 (H27~R元年度合計)	15 (R3年度)	30 (R3~4年度合計)	45 (R3~5年度合計)	60 (R3~6年度合計)	75 (R3~7年度合計)	19 (R4年度)	○	有	<p>令和3年度までは、コロナ禍のためオンラインイベントを行っていたが、令和4年度は感染対策を徹底したうえで、対面による婚活イベントの開催に切り替え、カップル成立数やマッチング数が大幅に増加した。</p> <p>しかしながら、結婚に対してはタイミングを見計らっているカップルが多くあり、成婚数が横ばいの状況である。</p> <p>今後は、同じ婚活支援センターを設置する小千谷市と広域連携をすることで、会員同士のマッチングや合同イベント等を行い、出会いの機会のさらなる創出を図る。また、InstagramやFacebookといったSNSを活用することで、若者や女性に対する訴求を図り、センター会員の増加を目指す。</p> <p>さらに、センターの活動に協賛する企業等の「ハビ婚応援団」を増やし、市全体で結婚を希望する男女を応援する体制の構築を図る。</p>	●		

基本方針名	評価区分				コロナ影響		
活力ある元気なまちづくり	◎	○	△	—	無	有	—
施策数 計：18/まちづくりの目標値数 計：39	7	9	22	1	11	27	1
構成割合	41.0%	56.4%	2.6%	28.2%	69.2%	2.6%	

評価△のうちコロナ有 11

(1) 施策別

基本方針3 安全・安心なまちづくり

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コ ロナウイ ルス感染 症の影 響の有 無		
								R3	R4	R5	R6							
総務部	防災安全課・建設課・農林課・健康づくり推進課	方針3	政策1	施策31	自主防災組織等が主体となり実施している防災訓練実施率 (単位：%)	自主防災組織育成事業	15.4	20.0	25.0	30.0	35.0	40.0	26.1	○	有	・ 自主防災組織の育成については、継続的に取り組む必要性があることから、育成事業を推進し、また、「地域の安全は地域で守る」という共助の観点から、自主防災組織のリーダー研修など実施し、災害に強いまちづくりに取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での訓練の減少が見られたが、育成事業の推進や、自主防災組織のリーダー研修などの実施により、「地域の安全は地域で守る」という共助の観点から、訓練の実施が図られた。 引き続き、自主防災組織のリーダー研修会の開催など、組織リーダーの育成及び訓練実施促進に取り組む。また、新型コロナウイルス感染症も5類となったことから、対策などを図りつつ、自主防災組織主体の防災訓練の実施率を上げていく。		
					地域防災訓練への市民の参加率 (単位：%)	—	5.98	8.00	9.00	10.00	11.00	12.00	9.60	○	有	・ 防災訓練への取り組みは、自主防災組織の育成とも密接に関連しており、自主防災組織育成事業に取り組んだ。また、少子高齢化や新型コロナウイルス感染症などの課題もあるが、感染症に対する訓練の感染防止対策など促し、訓練の取り組みを促した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での訓練の減少が見られたが、地区振興会や自主防災組織など、「地域の安全は地域で守る」という共助の観点から、訓練の実施が図られ、参加率の向上に繋がった。 引き続き、防災意識の向上などを図るために、市の総合防災訓練などにおいて、訓練内容など幅広く訓練に参加してもらえよう計画する。 また、新型コロナウイルス感染症による訓練回数及び参加者が減少している中、5類移行に伴い訓練時の感染症防止対策などを図りつつ、訓練の取り組みを推進する。		
					あんしんメールの登録数 (単位：件/年)	情報伝達システム整備事業	8,973	10,100	10,500	10,800	11,000	11,100	11,920	11,920	◎	有	・ 十日町あんしんメールは、市民の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図っており、登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、成人式など各種イベントでの周知を図った。 十日町あんしんメール登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、成人式など各種イベントでの周知を図ったことにより、市民が情報収集への関心が高まったため、登録件数の増加に繋がった。 十日町あんしんメールは、市民の安全・安心のための情報伝達手段として、積極的な活用を図る必要がある。現在、目標値を達成しているが、今後も継続的に登録者数を伸ばしていく必要がある。 引き続き、十日町あんしんメールの登録者数の増加に向けて、広報誌やHP、二十歳の集いなど各種イベントでの周知を図っていく。	

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	上段：年度達成目安(b)					目標値	達成状況(R4)	内部評価・検証				改革項目	未来戦略					
								下段：年度達成状況(d)							R7(c)	後期基本計画(R4)の取組	評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無			R4 評価・検証				
								基準値(a)	R3	R4	R5	R6													
総務部	広域事務組合	方針3	政策1	施策32	消防・救急体制の充実	-	(指導者)	(指導者)	(指導者)	(指導者)	(指導者)	(指導者)	(指導者)	84	△	有	・消防団の各分団に应急演练を指導できる資格者を2名以上配置することを目標に、应急演练普及養成講習会を実施している。また、应急演练普及員の中からステップアップした应急演练指導員の養成を実施。	应急演练普及員である有資格者の退団やコロナ禍により養成講習会に参加する資格取得希望者が少なかったこともあり84人に留まった。また、应急演练指導員は目標値の15人となり、目標目安を達成した。 引き続き、应急演练を指導できる資格者を養成するため、消防団と協力の上、取得を促し、今後も養成講習会を実施する。							
							88	91	94	97	100														
							82	84	/	/															
							(うち指導員)	(うち指導員)	(うち指導員)	(うち指導員)	(うち指導員)	(うち指導員)													
							13	15	17	19	20														
							12	15	/	/															
					消防・救急体制の充実	-	15.2	17.0	17.6	18.4	19.2	20.0	4.9	△	有	・新型コロナウイルス感染症の影響から、应急演练講習会の中止、開催数の減少(受講者数の減少)となった。	新型コロナウイルス感染症の影響から、講習会を開催できなかった。 今後は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、一部感染防止対策の緩和等もあり、应急演练講習会の参加者増加や、应急演练普及員等による講習会開催が増えることが期待できる。								
																				15.2	4.9	/	/		
																				(普及率)	(普及率)	(普及率)	(普及率)	(普及率)	(普及率)
																				92.5	94.0	96.0	98.0	100.0	
																				95.6	92.1	/	/		
																				(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)
住宅用火災警報器の普及率、条例適合率	-	90.8	92.5	94.0	96.0	98.0	100.0	92.1	△	有	・消防車両での広報 ・防災行政無線を活用した広報 ・大型店舗での店内放送による広報 ・外部企業に依頼したチラシの配布 ・各世帯へ防火短冊を配布 ・街頭ビジョンによるPR動画の放映 ・一人暮らし等高齢者住宅防火診断の実施 ・火災予防啓発の連携協力に関する協定の締結による設置促進	コロナ禍により住宅防火講習会、イベントでのチラシ配り等の広報活動を行う機会が減少し、直接住民に住宅用火災警報器の重要性について訴えることができなかった。 今後は、感染症予防に係る規制が緩和されたため、住宅防火講習会、イベント等での広報を積極的に行い、対面住宅用火災警報器の重要性を訴える。特に、建物火災が発生した町内等(その近隣の町内等も含む)には、消防本部から住宅防火講習会の実施を呼びかける。 また、令和4年8月に締結した「火災予防啓発の連携協力に関する協定」の加盟業者から、顧客宅へ訪問する際に設置状況を確認してもらい、必要であれば有償での設置を勧める。 さらに、振興会、集落の自主防災組織に住宅用火災警報器の共同購入の実施を依頼する。													
															92.5	94.0	96.0	98.0	100.0						
															95.6	92.1	/	/							
															(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)	(条例適合率)					
															72.0	78.0	86.5	94.0	100.0						
															59.9	62.3	/	/							

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				改革 項目	未来 戦略
									下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症の 影響の有無	R4 評価・検証		
									R3	R4	R5	R6								
総務部	防災安全課	方針3	政策1	施策33	交通安全対策の推進	交通安全業務委託（安全協会）、都市交通安全対策協議会への支援、交通指導員による交通安全教室、全国交通安全運動街頭指導、飲酒運転根絶PR、交通事故多発地点点検、カーブミラー設置事業、横断歩行者を守る交通事故防止啓発運動	81	73	72	71	70	71	40	◎	無	これまで、きめ細やかな施策を関係機関と連携しながら総合的に取り組んできたことが実績に繋がり、目標値を大きく達成することができた。 これまでの施策や取り組みが確実に実績へ繋がっていることから、この実績を維持できるよう、関係機関と連携しながら取り組みを継続する。				
								44	40											
総務部	防災安全課	方針3	政策1	施策33	交通安全対策の推進	同上	99	88	86	84	82	84	46	◎	無	同上				
								54	46											
総務部・市民福祉部	防災安全課・市民生活課	方針3	政策1	施策34	防犯対策の推進	防災行政無線やあんしんメールによる防犯広報、インターネット犯罪被害防止啓発運動、ロッキの日（6月9日）啓発運動、十日町地区連合防犯協会への支援、LED防犯灯現物支給整備事業、青色回転灯防犯パトロール補助事業、防犯パトロール出発式	196 (H27～R元年度平均)	172	171	170	169	170 (R3～7年度平均)	152 (R4年度)	◎	無	これまで、地域や関係機関と連携した施策を継続して取り組んできたことが実績に繋がり、目標値を大きく達成することができた。 これまでの施策や取り組みが確実に実績へ繋がっていることから、この実績を維持できるよう、地域や関係機関と連携しながら取り組みを継続する。				
								(R3年度)	(R3～4年度平均)	(R3～5年度平均)	(R3～6年度平均)									
総務部・市民福祉部	防災安全課・市民生活課	方針3	政策1	施策34	防犯対策の推進	同上	8	8	9	10	11	12	0	△	有	令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、感染防止のため、講習会等の開催を見送った。 新型コロナウイルスが令和5年5月8日に2類感染症から5類に変更され、社会的活動もコロナ禍以前の状況に戻ってきていることから、市報やあんしんメール、防災行政無線での消費者被害の注意喚起を継続しつつ、出前講座などの計画的に回数を増やし、令和7年度の目標達成に繋げたい。				
								(R3年度)	(R3～4年度平均)	(R3～5年度平均)	(R3～6年度平均)									
総務部・市民福祉部	防災安全課・市民生活課	方針3	政策1	施策34	防犯対策の推進	消費生活講習会の実施回数（単位：回／年）	8	8	9	10	11	12	0	△	有	令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大により、感染防止のため、講習会等の開催を見送った。 新型コロナウイルスが令和5年5月8日に2類感染症から5類に変更され、社会的活動もコロナ禍以前の状況に戻ってきていることから、市報やあんしんメール、防災行政無線での消費者被害の注意喚起を継続しつつ、出前講座などの計画的に回数を増やし、令和7年度の目標達成に繋げたい。				
								(R3年度)	(R3～4年度平均)	(R3～5年度平均)	(R3～6年度平均)									

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
						R3	R4	R5	R6			後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症の 影響の 有無	R4 評価・検証		
市民福祉部	健康づくり推進課	方針3 政策2 施策35	健康づくりの推進	健康診査事業 各種がん検診事業	9.3	9.5	9.6	9.7	9.8	10.0	9.2	△	有	<p>高齢化が進み受診者が減少したことや、R2からの新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、受診控えが発生し、受診率が減少した。</p> <p>引き続き、受診率向上のために、検診受診のきっかけづくりとして検診入り口年齢の40歳無料検診を行っていく。</p> <p>また、未受診者に対しては、土曜日検診日を設け受診動員を行い、送迎バスの運行など、高齢者にも受診しやすい環境を整え、受診者の利便性向上を図る。胃がん検診とピロリ菌抗体検査を合わせて実施し、胃の疾患の早期発見・早期治療につなげていく。</p> <p>胃がん検診の重要性を市報等で発信し、受診率の向上につなげていく。</p>			
				地域精神保健促進事業	28.8 (H27~R元年平均)	26.5	24.9	23.4	21.8	20.2 (R3~7年度平均)	28.8 (H30~R4年平均)	△	有	<p>平成31年3月策定の「十日町市自殺対策推進計画」に基づき事業を実施した。令和3年に自殺者数の増加が見られたことから、対策の検討を行い、追加対策を実施した。令和4年度も引き続き、自殺対策（特に高齢者）を強化して実施した。</p> <p><主な内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者うつスクリーニング調査の事後訪問の対象者拡大（従来の5/5該当者に加え、4/5該当者にも拡大） ・専門職向けの自殺予防研修会（高齢者の自殺予防） ・死亡届時にリーフレット「大切な人を亡くした方へ」の配布 ・自殺予防対策連絡会にて働き盛り世代の自殺対策について情報共有と意見交換 ・こころのケア相談会案内を商工会会報に掲載 など <p>当市は国県に比べ自殺死亡率が高い値で推移している状況が続いている。また、高齢者や経済・生活問題に加え、新型コロナウイルス感染症の影響など新たな要因が増えたことなどから、対策強化が必要となる。</p> <p>今後も、十日町市自殺対策推進計画に基づく取組みを進めるとともに、R3に実施した追加対策を踏まえ、引き続き対策強化を行い、高齢者の自殺対策、働き盛り世代の自殺者の減少を目指していく。</p>			
市民福祉部	地域ケア推進課	方針3 政策2 施策36	地域医療の充実	看護師、理学療法士等修学資金貸与事業 看護・介護職員就業支度金支給支援事業	4	6	6	8	8	10	7	○	無	<p>人材不足が深刻な医療・介護従事者の確保のため、本事業を継続して実施しながら市内の就業に繋げている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師・理学療法士等修学資金貸与事業 貸与者数19人（新規4、継続15） ※令和4年度免除決定者0人 ・看護・介護職員就業支度金支給支援事業 市外からの就業1人（看護師1） <p>引き続き、様々な媒体での周知を図り、市内の医療サービス提供体制の充実を目指す。</p>			

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略								
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証										
								R3	R4	R5	R6																
市民福祉部	地域ケア推進課	方針3	政策2	施策37	地域包括ケアシステムの推進	市立訪問看護ステーション (単位：か所)	新潟大学寄附講座事業	0	1	1	1	1	1	1	◎	無	新潟大学寄附講座「十日町いきいきエイジング講座」の大きな成果の一つとして令和3年7月に市立訪問看護ステーション「おむすび」を開設した。また、令和4年度は利用者も大きく増えている。 引き続き、訪問看護ステーション「おむすび」の看護師を増員し、24時間対応、精神疾患のある利用者への訪問などを安定・充実させながら地域のニーズに対応していく。										
									1	1	/	/															
環境エネルギー部	環境衛生課	方針3	政策3	施策38	脱炭素・循環型社会の推進	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワットアワー/年)	再生可能エネルギー活用推進事業ほか	7,068	29,008	29,152	43,167	60,012	90,000	36,048	○	無	一般家庭や事業所への再生可能エネルギー利用設備導入の補助金助成の取り組み等により年度達成目安の数値を上回ることができた。 引き続き、公共施設への再生可能エネルギー設備導入を継続しながら、民間主導のエネルギー開発促進のための取組を強化する。		●								
									35,687	36,048	/	/															
									229,918	223,835	210,388	195,527								173,872	231,893	△	無	※排出量は算定に要する統計資料が一部未確定のため、推計値となる。 年度達成目安には到達していないが、排出量削減は概ね順調に推移している。 引き続き「十日町市ゼロカーボンロードマップ」に基づき、官民での取組を推進する。 また、市は、再生設備の導入や3Rの取組の実践により、市民や事業者の取組を牽引する。さらには、市民や事業者の再生設備の導入に係る費用の補助や「脱炭素」への促進策の拡充を進める。			
									235,573	231,893	/	/															
									一般廃棄物再資源化率 (単位：%)	じん芥処理事業	19.7	21.5								22.0	22.0	29.0	34.0	21.0	△	無	年度達成目安に後れをとっているが、令和4年度からプラスチック類と白色トレー類の統合や収集品目の拡大、「家庭ごみの分け方・出し便利帳」及び「家庭ごみ分別アプリ」の刷新による分別処理の推進に取り組んだことで、再資源化率は増加している。 引き続き、資源化の啓発や分別の徹底を周知していくと共に、新たなごみ減量につながる資源物回収の取組を進めていく。 (不用食器類回収の定期開催など)
												20.3								21.0	/	/					
一般廃棄物(ごみ)排出量 (単位：t/年)	じん芥処理事業	17,946	17,600	17,450	17,300	17,150	17,000	16,620	◎	無	一般廃棄物(ごみ)排出量の減量化が図られ、年度達成目安及び目標値をクリアした。 ごみの排出量は、今後も漸減傾向が継続するものと考えている。 引き続き「3R」の取り組みを進め、ごみの減量化を図るとともに、ごみ処理の効率化を図るため、近隣市町との広域処理の検討を加速する。																
			17,086	16,620	/	/																					

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症の 影響の 有無	R4 評価・検証		
								R3	R4	R5	R6								
環境 エネ ルギ ー部	環境衛 生課	方針 3	政策 3	施策 39	豊かな自然環境の保全	環境美化運動参加者数 (ク リーン作戦、環境衛生推進 協議会運営委員美化活動) (単位：人/年)	2,829	2,800	2,800	2,800	2,800	2,900	368	・前年と同様、大人数が集まって行ラク リーン作戦を実施しなかった。小規模な がら、老人クラブ等を主体とする清掃活 動は一部で再開された。	△	有	参加者を多く見込む各団体動員型のクリーン作戦が新型コロナ ウイルス感染症予防対策により中止されたことが、減少要因 となっている。 今後は、動員型による年1回のイベントではなく、市民団 体がボランティアとして自主的に実施する町内の道路・公園な どの美化活動を支援する事業を計画している。 (R5年7月から、ボランティアごみ袋を支給する十日町市環境美 化ボランティア支援事業を開始した。)		
								183	368										
					苦情処理件数 (水質汚濁、 騒音、振動、悪臭、大気・ 土壌汚染、不法投棄、その 他) (単位：件/年)	51	50	50	45	45	40	24	・令和3年度苦情件数の上位3部門 (水 質汚濁、大気汚染、騒音) が大幅に減少 した。	◎	無	事業の発生が多い時期に広報、防災行政無線、防止啓発チラ シの配布などを重点的に活用したことにより、灯油使用に起因 する油漏れ事故が減少した。また、ごみ等の焼却による野焼き の件数も減少している。 不要物をエコクリンセンターへ直接搬入する件数が増加し ている。ごみ分別やリサイクルの啓発が市民に少しずつ浸透し てきている。野焼き禁止については、告知端末等での周知を今 後も継続する。			
							68	24											
建 設 部	建設課	方針 3	政策 3	施策 40	水資源の確保・活用	消雪パイプ用節水タイマー の設置数 (単位：か所)	21	25	29	33	37	43	36	田川町本町7丁目線ほか 新座西9号線ほか 上新田4号線ほか 南新田町9号線 春日町1丁目1号線ほか 貝野2号線 R元 21個 (基準値) R2 6個 R3 3個 R4 6個 計 36個	○	無	井戸更新・改修に合わせて節水タイマーを設置することで設 置数を伸ばすことができた。 引き続き、井戸の新設・更新に限らず、ポンプ制御盤の更新 や改修時にも節水タイマーを設置することとし、水資源の保護 に努めていく。		
								30	36										
					水辺の利用者数 (単位：人/年)	2,488	1,920	2,120	2,420	2,920	3,120	1,916	・コロナ禍ではあったが、ラフティング ツアーや、環境共生イベントの参加者は 1.8倍となり回復傾向であった。	△	有	新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントの中止も あったが、感染状況を見極めて、可能な範囲で開催できるよう 工夫を図った。数字には含まれないが、つまりっ子ひろばの キャンプ等の利活用が増加している傾向にある。 今後は、コロナの5類移行に伴い、ラフティングの利用者、 イベント等の参加者の増加が期待できる。引き続き、環境共生 活動事業への補助等により水辺の利用促進に努める。			
							1,036	1,916											

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略		
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症の 影響の有無			R4 評価・検証	
								R3	R4	R5	R6									
建設部	建設課	方針3	政策4	施策41	市道改良延長(H27からの累計値) (単位：km/年)	道路整備事業	12.9	16.7	17.9	18.9	19.8	20.8	18.2	稲荷町線、高山太子堂線、木島伊友線、干満市の越線、倉下土倉線、松代大島線、室野儀明線、金畑線、浦田松之山線(ほか)	○	無	交付金事業、起債事業を活用し、計画通りに実施でき、年度達成目安を上回った。 今後は、高山水沢線、浦田松之山線などの大規模路線に事業費が掛かることから、引き続き交付金事業等を活用しながら市道改良を進捗を図る。			
								17.0	18.2											R元 12.9km (基準値) R2 2.3km R3 1.8km R4 1.2km 計 18.2km
								46.5	46.8	47.1	47.5									R元 45.8km (基準値) R2 0.4km R3 1.1km R4 1.3km 計 48.6km
					歩道整備延長 (のべ延長) (単位：km)	道路整備事業	45.8	46.5	46.8	47.1	47.5	47.8	48.6	四日町新田線、新座四日町線、高山太子堂線、内後城之古線、幸町城之古線	◎	無	交付金事業、起債事業を活用し、歩道整備、側溝の蓋掛け等による歩行空間の確保を計画通りに実施でき、年度達成目安を上回った。 引き続き、交付金事業等を活用し、通学路の交通安全対策や幹線道路の歩道整備の進捗を図る。			
					橋りょう長寿命化修繕数 (H27からの累計数) (単位：橋)	道路メンテナンス事業	12	23	25	26	30	34	22	川治昭和町線妻有橋 長命寺2号線前島橋 観音寺橋詰線観音寺橋	△	無	要修繕箇所と予防保全対策箇所を同時に工事していることから1橋当りの修繕費が高んだことや、資材・人件費の高騰などが影響し、予算に占める割合から修繕橋数が伸びなかった。 引き続き、道路橋の安全性確保を基本に、橋梁の修繕計画を適宜見直ししながら、修繕橋梁数の増を図る。			
上下水道局	上下水道課	方針3	政策4	施策42	有収率 (料金対象水量 ÷ 年間総配水量) (単位：%)	上下水道の整備	下水道老朽管更新事業	88.3	89.2	90.2	91.1	92.0	92.0	86.1	・令和2年度に策定した「更新計画」に計画に基づき、計画的に管路更新を進め、国県道の改良整備等他事業関連を含め、22件の老朽管等布設替えに取り組んだ。 ・また、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、配水池基幹送・配水管耐震化工事を実施した。	△	無	漏水多発地区の老朽管更新に取り組んだものの、令和5年1月下旬の強力寒波の襲来による給水管凍結による漏水等により、R3年度と比較して2.1ポイント、年度達成目安に4.1ポイント届かなかった。 令和3年度において、上下水道の有収率は過去最高となっており、今後も有収率は高止まりで推移するものと見込まれる。 引き続き、更新計画に基づき、計画的な管路更新に取り組むことにより、大規模な漏水事故を抑制し、有収率の維持向上に努める。	●	
									88.2	86.1										
									95.0	95.7	96.3	97.0								
					水洗化率 (水洗化人口 ÷ 処理人口) (単位：%)	循環型社会形成推進事業 合併処理浄化槽整備事業	94.3	95.0	95.7	96.3	97.0	97.0	95.6	合併浄化槽整備区域での計画的な浄化槽整備の推進を行った結果、年度達成目安を概ね達成することができた。 今後は、これまでの取組に加えて、未接続世帯への文書配布による意識啓発等を定期的実施することとしたい。 また、引き続き未接続世帯の解消に向けて、個別訪問や接聴意向調査等を通して下水道への接続を促し、水洗化率の向上につなげていく。	●					

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	上段：年度達成目安(b)					目標値		達成状況 (R4)	内部評価・検証			行革項目	未来戦略
					下段：年度達成状況(d)					R7 (c)	R4 評価・検証		評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無			
					基準値 (a)	R3	R4	R5	R6								
総務部	企画政策課	方針3 政策4 施策43	生活交通の確保・利便性の向上	鉄道利用促進補助	(飯山線)	(飯山線)	(飯山線)	(飯山線)	(飯山線)	(飯山線)	(飯山線)	408	△	有			
					500	500	500	500	500	500							
			十日町駅の乗車数 (単位：人/日)		481					500	408						
					403	408	/	/	/								
					(ほくほく線)	(ほくほく線)	(ほくほく線)	(ほくほく線)	(ほくほく線)	(ほくほく線)	(ほくほく線)						
					800	850	900	950									
					936					1,000	774						
					678	774	/	/	/								
					(市営バス)	(市営バス)	(市営バス)	(市営バス)	(市営バス)	(市営バス)	(市営バス)	15,606	◎	有			
					12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000							
			市営バス・乗合タクシーの利用者数 (単位：人/年)	市営バス運行事業 予約型乗合タクシー運行事業	11,079					12,000							
					11,620	14,915	/	/	/								
					(乗合タクシー)	(乗合タクシー)	(乗合タクシー)	(乗合タクシー)	(乗合タクシー)	(乗合タクシー)	(乗合タクシー)						
					2,100	2,150	2,200	2,250									
					2,040					2,300	2,508						
					2,304	2,508	/	/	/								

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス 感染症の 影響の有無	R4 評価・検証		
								R3	R4	R5	R6								
建設部	都市計画課・農林課	方針3	政策4	施策44	住宅・公園等の整備	公営住宅の大規模改修棟数(延べ) (単位：棟)	公営住宅などの長寿命化改修工事	23	26	27	29	31	32	29	○	無	公営住宅の長寿命化改修事業を推進し、国交付金を最大限活用して、2棟の改修工事を実施することができた。引き続き、公営住宅等長寿命化計画に基づき、工事の平準化を図り、長寿命化改修工事を着実に進める。		
									27	29									
									22	24	25	27							
建設部	都市計画課	方針3	政策4	施策45	住宅・公園等の整備	住宅の耐震補強棟数 (単位：棟)	木造住宅耐震対策事業	21	22	22			28	22	△	無	国交付金や県補助金を活用して耐震診断を5件行うことができた。しかしながら、診断実施者の判断により、耐震改修まで実施するには至らなかった。R5年度からは、国県のさらなる財政支援を活用することで、耐震改修補助の上限額を65万円から100万円に引上げ、耐震化の推進を図る。		
									22	22									
									2	3	4	5							
建設部	都市計画課	方針3	政策4	施策45	計画的な土地利用の推進	公園施設のバリアフリー化(延べ) (単位：か所数)	公園施設のバリアフリー化・老朽化対策事業	2	2	2			6	2	△	無	公園施設長寿命化計画策定において、健全度評価により更新年度計画を作成するが、年度毎の更新費平準化検討に時間を要し、国・県への計画提出がR3年度からR4年度になったため、事業進捗に遅れが生じた。令和5年度はトイレのバリアフリー化について、地元要望や施設規模について整理を行い、令和6年度からバリアフリー化に着手し、目標値の達成を図る。		
									2	2									
									80.6	80.6	80.6	80.9							
建設部	都市計画課	方針3	政策4	施策45	計画的な土地利用の推進	十日町地域地籍調査実施面積 (単位：km)	地籍調査事業	79.4	80.6	80.6	80.6	80.9	80.9	80.6	○	無	新たに八箇地区に着手し、地籍調査を推進した。引き続き、現計画を着実に進め、市全体の進捗率向上を図る。		
									80.6	80.6									
									0.0	0.4	1.1	1.1							
建設部	都市計画課	方針3	政策4	施策45	計画的な土地利用の推進	松代・松之山地域地籍調査実施面積 (単位：km)	地籍調査事業	0.0	0.0	0.4	1.1	1.1	1.6	0.4	○	無	松代、松之山地域の地籍調査も、今までと同様に2計画区同時発注により進捗率の向上を図った。引き続き、現計画を着実に進め、市全体の進捗率向上を図る。		
									0.0	0.4									
									0.0	0.4									

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証		
								R3	R4	R5	R6								
建設部	建設課	方針 3	政策 5	施策 46	指導除雪の充実	消雪パイプ整備事業	84.6	85.6	86.0	86.4	86.8	87.2	85.1	△	無	昭和40～50年代に設置した消雪施設(井戸・送散水管)が更新時期を迎えており、濁水や揚砂による散水停止を防止するため、整備工事より更新工事を優先的に着手した。 引き続き、住宅密集地・機械除雪困難区域など、整備の必要性や優先度について地元との合意形成を図り、整備計画に反映し進捗を図る。			
								85.1	85.1										R元 84.6km (基準値) R2 0.4km R3 0.1km R4 0.0km 計 85.1km
建設部	建設課	方針 3	政策 5	施策 46	指導除雪の充実	消雪パイプ整備事業	84.6	90.5	91.4	92.4	93.5	94.5	91.7	○	無	交付金事業、起債事業を活用し、計画通りに実施でき、年度達成目安を上回った。 引き続き、交付金事業等を活用し、川治地区、学校町地区、川西地域の整備進捗を図る。			
								89.1	90.6	91.7									R4実績 川治地区 2路線 L=495m 学校町地区 1路線 L=133m 川西地域 2路線 L=435m 計 L=1063m R元 89.1km (基準値) R2 0.5km R3 1.0km R4 1.1km 計 91.7km
建設部	建設課・都市計画課・福祉課・農林課・企画政策課	方針 3	政策 5	施策 47	市民のくらしを支える雪処理支援・利雪親雪の促進	既存住宅の克雪化改良棟数(単位：棟)	868	888	899	910	921	932	917	○	無	前年度の豪雪の影響による克雪化に対する意識の高まりなどから、克雪化改良棟数は目標値の1.5倍程度に達し、既存住宅の克雪化への改良の促進が図られた。 引き続き、克雪すまいづくり補助金や雪おろし安全対策補助金を活用し、「克雪住宅の普及」と「手掘り式住宅の雪おろし安全対策」の両輪で、屋根雪処理に対する安全対策の推進を図る。			
								899	917										・克雪すまいづくり補助金を活用し、克雪住宅の促進を図った。 ・また、克雪化が困難な手掘り式住宅で安全な雪下ろし作業ができるよう、転落防止のための安全対策設備の設置費用に対する補助事業を実施し、雪おろし時の安全対策の普及にも努めた。 ・克雪すまいづくり補助金 56棟 (うち、克雪化改良棟数：18棟) ・雪おろし安全対策補助金 56件

基本方針名	評価区分				コロナ影響			
安全・安心なまちづくり	◎	○	△	—	無	有		—
施策数 計：17/まちづくりの目標値数 計：37	9	11	17	0	23	14		0
構成割合	54.1%	45.9%	0.0%	62.2%	37.8%	0.0%		

評価△のうちコロナ有
10

(1) 施策別

まちづくりの推進に向けて

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略	過疎 計画			
									下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組							評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証
									R3	R4	R5	R6												
総務部	企画政策課	方針4	政策1	施策48	地域自治の推進	地域自治組織に対するとおかまち応援寄附金の寄附額 (単位：千円/年)	地域自治組織活動支援交付金	5,664	8,110	9,332	10,555	11,778	13,000	11,515	○	無	新たに企業版ふるさと納税による寄附も受け入れることが出来るよう制度を拡充したことで、目標値を超える寄附があった。 引き続き、地域自治組織と連携し、個人や企業に対して、幅広く寄附の呼びかけを行う。			8				
									10,858	11,515														
総務部	企画政策課	方針4	政策1	施策49	市民活動の推進	市民活動相談窓口の利用件数 (単位：件/年)	協働のまちづくり事業	127	151	163	175	187	200	162	△	有	これまでの新型コロナウイルス感染症による市民活動の自粛ムードから機運が上向いたことにより相談件数が増加した。 引き続き、相談方法や活用方法を工夫し、中間支援組織として新活動をサポートする。			12				
						NPO法人に対するとおかまち応援寄附金の寄附額 (単位：千円/年)	NPO活動支援交付金	14,691	17,742	17,981	18,141	18,381	18,620	10,979	△	有	目標値には到達していないが、前年度比では増額している。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、NPOの活動が低迷したことも要因として考えられる。 引き続き、寄附額がどのように活用されているかをHP等で公表する等、寄附のよびかけを継続する。また、NPOと連携し、個人や企業に対して、幅広く寄附の呼びかけを行う。			12				
									9,179	10,979														

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略	過疎 計画
						R3	R4	R5	R6			後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	R4 評価・検証			
総務部	企画政策課・総務課・財政課	方針4 政策2 施策50	効果的な行政運営・広域連携の推進	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	職員研修事業	1.7	1.9	2.0	2.2	2.4	2.5	1.8	△	有	●	12		
				指定管理者制度の新規導入施設数 (単位：施設数)	—	—	2	4	6	8	10	5	○	無	●	12		
				新たに広域連携により取り組む事務事業の数 (単位：事業数)	市を跨ぐ路線バスの運行ハビサポートセンター設置運営事業	—	2	2	2	2	4	2	◎	有	●	12		

部名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略	過疎 計画
								後期基本計画 (R4) の取組						評価 区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証				
								R3	R4	R5	R6									
総務部	財政課・税務課	方針4	政策2	施策51	健全な財政運営	—	98.0	98.2	97.8	98.0	98.0	現状未達	95.7	○	無	普通交付税や臨時財政対策債などの歳入の経常一般財源が約5億6千円減となり、対前年比で2.6ポイント増となり、目標達成目安を超えた成果となった。	●	12		
								93.1	95.7										・普通交付税や臨時財政対策債などの歳入の経常一般財源が約5億6千円減となり、対前年比で2.6ポイント増となった。	●
								24.0	25.5	27.0	28.0	30.0	22.6	△	無	令和2年度、令和3年度の大雪や原油高騰・物価高騰による支出の増などの影響により、年度達成目安に達していない。	●	12		
								21.7	22.6										・普通交付税の追加交付や除排雪経費等支出が抑えられたため、8,975万円の積み増しを行い、約22億6千万円の基金残高となった。	●
								483.5	467.5	443.6	417.8	400.0	448.5	○	無	借入額が償還額を上回らないよう予算編成を行った結果、年度達成目安を上回る成果となった。	●	12		
464.6	448.5			・借入額が償還額を上回らないよう予算編成を行った。	●	12														
				5,600			公共施設等総合管理計画	5,600	5,300	5,100	4,900	4,700	4,500	4,742	○	無	借地料改定による減額や借地解消により年度達成目安を上回る成果となった。	●	12	
					4,837	4,742					令和4年度借地料改定による減額 令和3年度中の借地解約(2箇所) ・珠川ネイチャーカレッジ ・枯木又地区管理センター	●								12
				96.4	—	96.4	96.5	96.5	96.5	96.5	96.5		97.5	◎	無	新規滞納者に対し早期に処分を実施した。長期滞納者は、生活状況の把握に努め、それぞれの実態に応じた滞納処分を行った。	●	12		
							97.2	97.5				・一括納付が困難な場合は、滞納者に完納計画の作成とその実行を求めた。また、納税意識のない滞納者に対しては、善良な納税者との公平性を保つため、滞納者の財産を調査し、差押等の処分を行った。							●	12
														・さらに、インターネット公表などを実施し、その内容を市の広報・ホームページに掲載することで、納税意識の高揚を図った。						

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証				行革 項目	未来 戦略	過疎 計画
									下段：年度達成状況(d)						後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナウイルス 感染症の 影響の有無	R4 評価・検証			
									R3	R4	R5	R6									
総務部	企画政策課	方針4	政策2	施策52	情報社会の進展に即応した広報・広聴活動の推進	ホームページの年間アクセス数 (単位：回/年)	ホームページ運用と多媒体連携	961,024	1,020,000	1,050,000	1,082,000	1,114,000	1,148,000	1,185,620	◎	有	・令和3年4月にリニューアルしたホームページについて、職員への操作研修を積極的に実施するなど運用しやすい体制の構築に努めた。 ・SNS等による情報発信を積極的に行ったことで、市ホームページを開覧する機会を増やすことが出来た。	アクセス数は年々増加し、達成目安に到達することが出来た。特に令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、日々の感染情報発信などによりアクセス数が飛躍的に増加している。 なお、令和4年7月以降、感染情報の発信を縮小したことによりアクセス数は減少となっている。 また、SNS等による情報発信を引き続き行ったことで、市ホームページを開覧する機会が増加に繋がった。 令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アクセス数が飛躍的に増加していたことから、引き続き時代の流れに即応したホームページ作成及びSNS等の連携に努めている。また、職員が発信しやすい体制を構築するために、継続的な操作研修等を実施する。	●		3
						広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	市長とふれあいトーク、市長への便り、出前講座、市長による集落訪問	406	475	500	525	550	600	820	◎	有	・地域団体・分野別団体、個人などあらゆる立場の声を広く聴き、政策形成に反映する広聴行政を継続。 ▶ふれあいトーク 196人 (19会場) ▶市長への便り 86人 ▶出前講座 538人	感染症対策を講じたうえで、積極的にふれあいトークを開催するとともに、小・中・高校生などを対象に出前講座を積極的に開催することで目標を達成することが出来た。 引き続き、既存の広聴活動を継続するとともに、出前講座などをより充実することで若い世代を含め幅広い世代からの広聴に努める。	●		3
						連携活用するLINEフォロワー数 (単位：人)	ホームページ運用と多媒体連携	—	1,600	2,400	3,200	4,000	4,800	5,046	◎	有	・LINEによる情報発信 ▶開始日 令和3年7月12日 ▶友達登録者数 5,046人 (R5.3.24) ・X (旧Twitter) による情報発信 ▶開始日 令和3年11月1日 ▶フォロワー数 1,215人 (R5.3.24)	LINEでは、イベント情報や制度の説明などに加え、新型コロナウイルスの感染状況などを積極的に発信することで友達登録者数は順調に伸びた。 X (旧Twitter) では、他のツールとは異なり、担当職員が直接感じて伝えたい日常などの情報を発信することでフォロワー数を伸ばした。 目標値を達成したが、引き続きSNSならではの情報発信を心掛け、より一層のフォロワー獲得に向け創意工夫に努める。	●		3
						審議会等における公募委員の割合 (単位：%)	—	12.3	15.84	19.38	22.92	26.46	30.0	13.44	△	無	・公募委員の登用状況の把握に併せ、計画的に公募委員枠の拡大が図られるよう、審議会等を所管する所属へ周知及び協力依頼を行った。	令和4年度末では64の審議会等のうち、40の審議会等が、国の法律や市の条例等により委員を学識経験者などとする事が規定されており、委員を公募とすることが馴染まない審議会等が多く、目標値の達成に至らなかった。 引き続き、設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、審議会等の設置時や委員改選の際に、公募委員の登用について各所属へ働きかけていく。 また、令和6年度に改選を迎える14の審議会に対して、公募委員の登用について検討するよう所属長を通して依頼する。	●		3

部名	所管課	施策名	まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	達成状況 (R4)	内部評価・検証			行革 項目	未来 戦略	過疎 計画	
						R3	R4	R5	R6			後期基本計画 (R4) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無				R4 評価・検証
総務部	総務課・市民生活課	方針4 政策2 施策53 Society5.0時代に即応した自治体への転換	オンライン申請導入件数 (単位：件)	行政手続きのオンライン化の推進	6	10	12	14	16	20	41	◎	無	簡易電子申請システムの積極的な活用を担当課に促す。 マイナポータル「びったりサービス」のうち介護関係11手続きについては、R5年4月から受付開始となった。 コンビニエンスストア等における証明書発行について、R6年2月から新たに税証明を追加する予定であり、市民の利便性向上に寄与し、窓口業務の負担軽減を目指す。			3	
			マイナンバーカード普及率 (単位：%)	マイナンバーカード普及率の向上	11	71	94	94	94	95	65	△	有	令和4年度末にほぼ全国民にマイナンバーカードを普及させる国の方針に対応するため、会計年度職員の雇用や出張申請の外部委託、申請手続きに必要なデジタル機器の調達などを実施し、国のマイナポイント第2弾の効果もあったが、目標達成に至らなかった。 令和5年度は、出張申請について段々加え、郵便局へ年間委託、地区公民館や医療機関での実施し、また、マイナンバーカード交付申請者 (R5.7.9現在申請率約84%) が確実にカードを受け取れるよう、平日夜間・休日の窓口開庁を継続中。今後は国の動向を踏まえ、高齢者・障がい者施設、高齢者個人宅への訪問により交付拡大を図る。また、コンビニエンスストア等における証明書発行について、新たに税証明を追加する予定であり、マイナンバーカードの利便性拡大を図ることで普及率の向上を目指す。			3	
			RPO、AIなど技術導入件数 (単位：件)	AI-OCR・RPAなど技術の導入推進	0	0	1	3	5	10	12	◎	無	「RPA」の活用により、軽自動車税の申告情報入力業務など8業務でおよそ500時間の業務時間を削減した。 また、「AI-OCR」については、転入・転出者向けアンケート集計や観光入込客数調査などで導入し、およそ800時間の業務時間を削減した。 引き続き、RPAやAI-OCRを活用できる業務の掘り起こし作業を実施し、更なる業務の効率化を図る。			3	

基本方針名	評価区分				コロナ影響			
まちづくりの推進に向けて	◎	○	△	—	無	有		—
施策数 計：6/まちづくりの目標値数 計：18	7	5	6	0	10	8		0
構成割合	66.7%	33.3%	0.0%		55.6%	44.4%		0.0%

評価△のうちコロナ有
4

総計	評価区分				コロナ影響			
	◎	○	△	—	無	有		—
施策数 計：53/まちづくりの目標値数 計：120	30	30	58	2	54	65	0	1
構成割合	50.0%	48.3%	1.7%		45.0%	54.2%	0.0%	0.8%

評価△のうちコロナ有
34
58.6%

(2) 未来戦略別

部名	所管課	未来戦略名	施策の方向	後期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値(H27)(a)	現在の状況(R元)(a)	上段：年度達成目安(b)				目標値	達成状況(R4)	後期基本計画(R3)の取組	内部評価・検証			
								下段：年度達成状況(d)							R7(c)	評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証
								R3	R4	R5	R6							
教育文化部	学校教育課	1 次代を担う「人材」を育てます	①知育 ②心の教育(徳育) ③体力づくり(体育)	①4,5 ②5 ③5,27	住む地域や十日町市が好きと思う児童生徒の割合 ※十日町市小中一貫教育取組評価の質問 (単位：%)	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	小学3~6年生	◎	無	令和4年度は、ふるさと教材を活用した学習などの特色ある教育活動を通じ、十日町の自然環境、産業に興味・関心を高めることができた。 引き続き、児童生徒の地域産業への興味・関心をさらに高めるため、各校で進めるキャリア教育との関連を図った取組を進めていく。		
					中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生	中学生				中学生	・コミュニティ・スクールの推進により、田んぼや畑の先生、伝統行事・地域の歴史や文化の学習支援など各学校運営協議会で工夫しながら、地域住民が学校生活に関われる機会を増やすことで郷土愛の醸成に取り組んだ。
					将来の夢や希望を持っている児童生徒の割合 ※全国学力・学習状況調査の質問 (単位：%)	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	△	有	令和4年度は、新型コロナウイルスにより、職場体験学習や工場見学などの学習活動が制限されたことにより、数値的な達成はできなかったが、小中一貫教育及び、コミュニティ・スクールの取組により、学校・家庭・地域が一体となった教育活動を行い、夢やあこがれをもたせ、コミュニケーション能力の向上に努める学校区が見受けられるようになった。 引き続き、「まちの産業発見塾」や中学校職場体験活動といったキャリア教育を通じ、自立して社会で生きる子どもの育成を目指す。 また、職業やキャリア形成にかかわる研修の情報提供や資料の紹介を適宜行い、キャリアサポートなど、学校が使用する物品などの整備を継続して行う。 クオアチア共和国とのスポーツ、文化交流の裾野を子ども達にも広げるとともに、サッカーのフットリーグ戦やスキーの全国大会を市内で開催するなどして子ども達へのモチベーションアップへつなげる。 さらに、地元出身のオリンピックや箱根駅伝選手などを母校に招き講演等を行うことで子どもたちに夢や希望を持たせる取組を深めていく。		
						小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生	小学6年生					
						中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生	中学3年生					

部名	所管課	未来戦略名	施策の方向	後期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値(H27)(a)	現在の状況(R元)(a)	上段：年度達成目安(b)				目標値(R7)(c)	達成状況(R4)	内部評価・検証			
								下段：年度達成状況(d)						後期基本計画(R3)の取組	評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R4 評価・検証
								R3	R4	R5	R6						
産業観光部	文化観光課	2 十日町市への人の流れを加速します	①大地の芸術祭の里ブランドの構築と外国人誘客の推進 ②地域資源の活用と交流の拡大 ③移住の促進	①14 ② ③13,15,26,27 ④29	交流人口 ※観光動態調査(単位：万人)	242 (H17~H26年度平均)	253 (H28~R元年度平均)	220 (H28~R3年度平均)	235 (H28~R4年度平均)	250 (H28~R5年度平均)	266 (H28~R6年度平均)	263 (H28~R7年度平均)	232 (H28~R4年度平均)	△ 有		・1年延期した大地の芸術祭の本祭「越後妻有 大地の芸術祭 2022」を開催した。新型コロナウイルス感染拡大が収束しない中、コロナ対策及び通年誘客化への試みとして長期間の期間(4/29~11/13)の6か月間以上、火・水曜日を除く145日間)で実施した。 ・上記開催期間を通してツアーを進行し、当地域の四季折々の魅力を伝えるとともにサポーターガイドを含む地域の方との交流を図った。 ・観光協会HPを中心に、コロナ禍を経た「短期滞在型」「歴史」「自然」等の観光ニーズにマッチした回遊プランの提示等情報発信に取り組んだ。	
						164 (H28~R3年度平均)	232 (H28~R4年度平均)	/ (H28~R5年度平均)	/ (H28~R6年度平均)	121 (H28~R7年度平均)	161 (H28~R4年度平均)	・令和4年度は、移住支援事業及びふるさと回帰支援事業の補助金により、令和3年度と同程度の移住者を支援できた。 ・また、移住支援窓口(移住相談総合窓口)の「十日町市移住コンシェルジュ」を設置することで、移住検討者への伴走支援や移住後のサポートなど、総合的な支援を行うとともに、補助金などの情報をSNSや移住メディアを活用して広く発信に努めた。					
総務部	企画政策課				移住者数 ※十日町市や新潟県の移住促進事業を活用して移住した人数(単位：人/年)	16 (H17~H26年度平均)	115 (H28~R元年度平均)	101 (H28~R3年度平均)	105 (H28~R4年度平均)	110 (H28~R5年度平均)	116 (H28~R6年度平均)	121 (H28~R7年度平均)	161 (H28~R4年度平均)	◎ 有		移住者の傾向として、Uターンが6割で、親の介護、実家を継ぐなどの理由が増えている。この背景には、コロナ禍におけるテレワークの普及が考えられる。特に、令和4年度は子どもの割合が約3割と昨年度(約2割)よりも多く、子育て環境を求めて移住している傾向がうかがえる。コロナ禍により人々の価値観の変化や新たなライフスタイルが浸透したため、地方移住の増加に繋がっていると考えられる。 これまでの事業を継続して実施するとともに、移住相談会や移住コンシェルジュで重層的な情報発信を行い、移住検討者や移住潜在層に対する支援制度などの総合的な情報提供を行うことで、移住者数の増加に努める。 また、移住者が移住体験できるプログラムや移住先輩が気軽に相談できる体制、市内企業からの協力など、多角的に移住者を支援する体制を構築し、市全体で移住者を受け入れる意識の醸成を目指す。	
産業観光部	産業政策課	3 新しい力で産業を活性化します	①人材育成・人材確保 ②創業・新規ビジネスサポート ③農業の担い手づくり	①21 ②22,23 ③17	新規創業件数 ※創業支援事業対象者(単位：件/年)	3.2 (H17~H26年度平均)	13.8 (H28~R元年度平均)	15.0 (H28~R3年度平均)	15.0 (H28~R4年度平均)	15.0 (H28~R5年度平均)	15.0 (H28~R6年度平均)	15.0 (H28~R7年度平均)	12.1 (H28~R4年度平均)	△ 有		・市及び商工会議所等との関連事業などを活用し、起業・創業を目指している方々に対して定期創業相談、創業塾(セミナー)、ビジネスプラン審査会の開催や創業時の費用補助、資金繰り支援などを行うことにより、令和4年度は11人の新規創業者が確保された。	
						12.3 (H28~R3年度平均)	12.1 (H28~R4年度平均)	/ (H28~R5年度平均)	/ (H28~R6年度平均)	14.0 (H28~R7年度平均)	13.0 (H28~R4年度平均)	・市単事業である認定新規就農者への農業機械の導入支援や国の農業次世代人材投資資金の活用し、就業初期の経営基盤の支援を行った。 ・年間を通じて関係機関(県普及センター、JAなど)と連携した就業希望者の情報共有や就業相談・フォローアップ活動を行った。 ・新潟市や東京で開催された新規就農・就業チャレンジフェアに4回出席し、独自に作成した就農者向けパンフレットにより、就業相談活動を行った。					
	農林課				新規就農者数(単位：人/年)	8.6 (H17~H26年度平均)	13.8 (H28~R元年度平均)	14.0 (H28~R3年度平均)	14.0 (H28~R4年度平均)	14.0 (H28~R5年度平均)	14.0 (H28~R6年度平均)	14.0 (H28~R7年度平均)	13.0 (H28~R4年度平均)	△ 無		認定新規就農者への農業機械の導入支援や国の農業次世代人材投資資金の活用し、就業初期の経営基盤の支援を行ったが、年度達成目安を下回った。 13名の新規就農者のうち、2名が自営就農者、他は農業法人への就業者であった。 引き続き、新規就農・就業チャレンジフェアへの出展を通じ、市内だけではなく市外からの新規就農者の確保を図る。 さらに、現在の新規就農者から就業時に必要な支援など情報収集を行い、新規就農者が活用しやすい支援などを検討する。	

部名	所管課	未来戦略名	施策の方向	後期基本計画関係施策No.	まちづくりの目標値	基準値(H27)(a)	現在の状況(R元)(a)	上段：年度達成目安(b)				目標値(R7)(c)	達成状況(R4)	後期基本計画(R3)の取組	内部評価・検証						
								下段：年度達成状況(d)							R3	R4	R5	R6	R4 評価・検証	評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無
								R3	R4	R5	R6										
環境エネルギー部	エネルギー政策課	4 再生可能エネルギーを最大限創り出します	①地域資源の活用 ②意識啓発	①38,42 ②38	再生可能エネルギーの創出量 (単位：メガワット/年)	4,838	7,068	29,008	29,152	43,167	60,012	90,000	36,048	・市役所本庁舎、千手小学校への平時の再生可能エネルギーの活用と災害時等の非常用電源として、太陽光発電、蓄電池設備工事を実施。(一部の部品が調達困難であったため、工事未完了) ・清田山地区の小水力発電の導入可能性調査を実施。 ・一般家庭や事業所への再生可能エネルギー利用設備導入への補助を実施。	◎	無	一般家庭や事業所への再生可能エネルギー利用設備導入の補助金助成の取り組み等により年度達成目安の数値を上回ることができた。 引き続き、民間事業者による発電事業の参入支援など、行政・市民・民間が一体となって再生可能エネルギー創出に取り組めるよう支援や情報発信を継続して行う。				
	エネルギー政策課				(参考) 市内電力消費量に対する再生エネルギーの割合 (単位：%)	1.5	2.4	9.67	9.72	14.39	20.00	30.0	12.0								
市民福祉部	地域ケア推進課	5 健康な高齢者を増やします	①早期対応 ②健康づくりの推進 ③支援体制	①35 ②9,35 ③9,37	新規介護認定者数 (単位：人/年)	1,018	806	876	882	888	894	900	762	・介護予防講演会 2回 68人 ・介護予防教室 574回 4,727人 ・介護予防運動教室事業 7教室 1,134人 ・認知症予防教室事業 221回 1,210人 ・脳いきいき講座 2コース 123人 ・自主活動支援事業 住民主体の地域の通いの場等への活動支援 261回 2,288人 ・市立訪問看護ステーションおむすび ▶利用者実人数170人(うち訪問リハビリ58人) ▶延べ利用者990人(うち訪問リハビリ360人) ▶延べ訪問件数4,467件(うち訪問リハビリ1,281件)	◎	有	目標値よりも新規介護認定者数が減少し、目標を達成した。元気で活動的な生活が続けられるよう、地域包括支援センターとの連携を図りながら、通いの場の充実、運動教室などの介護予防事業に取り組んできた。こうした取り組みが浸透してきたことから新規介護認定者数の抑制のほか、自立支援、重度化防止につながっている。 また、新たな取組として「脳いきいき講座」を2回開催し、認知症予防の普及啓発を図った。 なお、新型コロナウイルス渦において、通いの場など休止している団体に対し、再開のための声かけ、出前講座なども実施した。 訪問看護ステーションおむすびは、スタッフを拡充しながら、24時間対応等を開始した。 引き続き、疾病の早期発見・早期治療、運動教室や通いの場などの介護予防事業を充実するとともに「支援体制」として高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活が続けられよう「地域包括ケアシステム」の深化・推進、医療福祉総合センターを拠点として、センター内に開設した新潟大学寄附講座「十日町いきいきエイジング講座」と連携し、在宅医療・介護の充実の観点から「出向くケアと医療」の仕組みづくりに取り組んでいく。 訪問看護ステーションおむすびは、今後も市民ニーズを捉えた対応を継続していく。				

未来戦略	評価区分				コロナ影響			
	◎	○	△	—	無	有	—	無
戦略数 計：5 / 目標指標数 計：8	4	0	4	0	3	5	0	3
構成割合	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	37.5%	62.5%	0.0%	###

評価△のうちコロナ有 3

(3) 行政改革項目別

部名	所管課	施策名				まちづくりの目標値	主要事業	基準値 (a)	上段：年度達成目安(b)				目標値 R7 (c)	内部評価・検証				未来戦略
									下段：年度達成状況(d)					後期基本計画 (R3) の取組	評価区分	新型コロナウイルス感染症の影響の有無	R3 評価・検証	
									R3	R4	R5	R6						
総務部	企画政策課	方針4	政策2	施策52	審議会等における公募委員の割合 (単位：%)	-	12.3	15.84	19.38	22.92	26.46	30.0	△	無	令和4年度末では64の審議会等のうち、40の審議会等が、国の法律や市の条例等により委員を学識経験者などとする事が規定されており、委員を公募とすることが馴染まない審議会等が多く、目標値の達成に至らなかった。 引き続き、設置目的から委員の公募が困難な審議会等を除き、審議会等の設置時や委員改選の際に、公募委員の登用について各所属へ働きかけていく。 また、令和6年度に改選を迎える14の審議会に対して、公募委員の登用について検討するよう所属長を通して依頼する。			
	企画政策課	方針1	政策4	施策12	審議会等の女性委員の割合 (単位：%)	男女共同参画推進委員会第3次とおかまち男女共同参画推進プラン（平成30年度～4年度） 第4次十日町男女共同参画基本計画（令和5年度～9年度）	24.0	29.3	32.0	34.7	37.3	40.0	△	無	これまで以上に地域自治組織や各所属に声掛けを実施したが、あて職の会議などそれぞれの事情もあり、令和3年度より向上したものの大幅な向上には至らなかった。 令和5年度は第4次男女共同参画基本計画の初年度でもあり、各種審議会等の女性登用計画を集約した。引き続き、各審議会等の委員選抜方法や改選のタイミングを整理し、具体的に女性枠の委員推薦ができるよう声掛けを行う。			
	企画政策課	方針4	政策2	施策52	広聴活動への市民の参画人数 (単位：人/年)	市長とふれあいトーク、市長への便り、出前講座、市長による集落訪問	406	475	500	525	550	600	◎	有	感染症対策を講じたうえで、積極的にふれあいトークを開催するとともに、小・中・高校生などを対象に出前講座を積極的に開催することで目標を達成することが出来た。 引き続き、既存の広聴活動を継続するとともに、出前講座などをより充実することで若い世代を含め幅広い世代からの広聴に努める。			

総務部	企画政策課	方針4	政策2	施策52	情報の共有化の推進	ホームページの年間アクセス数 (単位:回/年)	ホームページ運用と多媒体連携	961,024	1,020,000	1,050,000	1,082,000	1,114,000	1,148,000	◎	有	<p>アクセス数は年々増加し、達成目安に到達することが出来た。特に令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、日々の感染情報発信などによりアクセス数が飛躍的に増加している。</p> <p>なお、令和4年7月以降、感染情報の発信を縮小したことによりアクセス数は減少となっている。</p> <p>また、SNS等による情報発信を引き続き行ったことで、市ホームページを閲覧する機会の増加に繋がった。</p> <p>令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の拡大により、アクセス数が飛躍的に増加していたことから、引き続き時代の流れに即応したホームページ作成及びSNS等の連携に努めている。また、職員が発信しやすい体制を構築するために、継続的な操作研修等を実施する。</p>
	企画政策課	方針4	政策2	施策52		連携活用するLINEフォロワー数 (単位:人)	ホームページ運用と多媒体連携	—	1,600	2,400	3,200	4,000	4,800	◎	有	<p>LINEによる情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶開始日 令和3年7月12日 ▶友達登録者数 5,046人 (R5.3.24) <p>X (旧Twitter) による情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶開始日 令和3年11月1日 ▶フォロワー数 1,215人 (R5.3.24) <p>LINEでは、イベント情報や制度の説明などに加え、新型コロナウイルスの感染状況などを積極的に発信することで友達登録者数は順調に伸びた。</p> <p>X (旧Twitter) では、他のツールとは異なり、担当職員が直接感じて伝えたい日常などの情報を発信することでフォロワー数を伸ばした。</p> <p>目標値を達成したが、引き続きSNSならではの情報発信を心掛け、より一層のフォロワー獲得に向け創意工夫に努める。</p>

行政改革項目名	評価区分				コロナ影響		
	◎	○	△	—	無	有	—
①市民との協働・情報共有	◎	○	△	—	無	有	—
取組項目 計: 2 / まちづくりの目標値数 計: 5	3	0	2	0	2	3	0
構成割合	60.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%

評価△のうちコロナ有 0

部 名	所管課	施策名			まちづくりの目標値	② 主要事業	基準値 (a)	③ 上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	⑤ 後期基本計画 (R3) の取組	評価 区分	新型コロナ ウイルス 感染症 の影響の 有無	⑥ 所管課の自己評価・検証 評価理由（「遅れ」の場合はその理由など）	未来 戦略						
								R3	R4	R5	R6												
								(R3年 度)	(R3~4年 度合計)	(R3~5年 度合計)	(R3~6年 度合計)												
総務部	財政課	方針 4	政策 2	施策 50	民間活力の導入	指定管理者制度の新規導入 施設数 (単位：施設数)	—	2	4	6	8	10 (R3~7 年度合 計)	施設所管課において、指定管理制度への移行の検討を行った。	○	無	新規導入施設はなかったものの、令和5年度の導入に向けた検討を行い、1施設の新規導入の見通しがついた。 引き続き、民間ノウハウを生かした運営が期待される観光施設や地域での利用が高いコミュニティセンターの指定管理移行を進める。							
								5	5	/	/												
上下水道局	上下水道課	方針 3	政策 4	施策 42	地方公営企業の経営健全化	有収率（料金対象水量÷年間総配水量） (単位：%)	88.3	89.2	90.2	91.1	92.0	92.0	令和2年度に策定した「更新計画」に計画に基づき、計画的に管路更新を進め、国道道の改良整備等他事業関連を含め、22件の老朽管等布設替えに取り組んだ。 また、生活基盤施設耐震化等交付金を活用し、配水池基幹送・配水管耐震化工事を実施した。	△	無	漏水多発地区の老朽管更新に取り組んだものの、令和5年1月下旬の強力寒波の襲来による給水管凍結による漏水等により、R3年度と比較して2.1ポイント、年度達成目安に4.1ポイント届かなかった。 令和3年度において、上下道の有収率は過去最高となっており、今後も有収率は高止まりで推移するものと見込まれる。 引き続き、更新計画に基づき、計画的な管路更新に取り組むことにより、大規模な漏水事故を抑制し、有収率の維持向上に努める。							
								88.2	86.1	/	/												
								94.3	95.0	95.7	96.3							97.0	97.0	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、以前のように「下水道フェア」等のイベントを通して、下水道事業の重要性を周知することができなかったものの、合併浄化槽整備区域での計画的な浄化槽整備の推進を行った。	△	有	合併浄化槽整備区域での計画的な浄化槽整備の推進を行った結果、年度達成目安を概ね達成することができた。 今後は、これまでの取組に加えて、未接続世帯への文書配布による意識啓発等を定期的実施することとしたい。 また、引き続き未接続世帯の解消に向けて、個別訪問や接読意向調査等を通して下水道への接続を促し、水洗化率の向上につなげていく。
									95.3	95.6	/							/					
総務部	総務課	方針 4	政策 2	施策 50	職員の意識改革と人材育成	職員研修への年間参加回数 (単位：回/人)	1.7	1.9	2.0	2.2	2.4	2.5	総合事務組合主催の研修への参加のみならず、当市独自研修を実施し、職員の人材育成や能力向上を図った。	△	有	新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での研修が減少した。オンラインによる研修参加への切り替え等、研修参加人数の増加に努めたが、年度達成目安はクリアできなかった。 引き続き、対面のみでなくオンラインによる研修を取り入れるなど参加者数の増加に努める。							
								2.1	1.8	/	/												

行政改革項目名	評価区分				コロナ影響		
	◎	○	△	—	無	有	—
②行政運営の効率化	0	1	3	0	2	2	0
取組項目 計：3/まちづくりの目標値数 計：4	0	1	3	0	2	2	0
構成割合	25.0%	75.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	

評価△のうちコロナ有
2

部名	所管課				まちづくりの目標値	② 主要事業	基準値 (a)	③ 上段：年度達成目安(b) 下段：年度達成状況(d)				目標値 R7 (c)	⑤ 後期基本計画 (R3) の取組	⑥ 所管課の自己評価・検証			未来 戦略
								R3	R4	R5	R6			評価 区分	新型コロナウイルス 感染症の 影響の有無	評価理由（「遅れ」の場合はその理由など）	
総務部	財政課	方針 4	政策 2	施策 51	計画的な財政運営	—	98.0	98.2	97.8	98.0	98.0	現状未滿	・普通交付税や臨時財政対策債などの歳入の経常一般財源が約5億6千円減となり、対前年比で2.6ポイント増となり、目標達成目安を超えた成果となった。 基準値を下回っているものの、公債費の増や原油高騰・物価高騰の影響による経費の増などが見込まれ、今後も高い比率が続くことが想定されることから、事務事業の見直しなどにより経常経費の削減を進める。	○	無		
	財政課	方針 4	政策 2	施策 51		—	23.4	24.0	25.5	27.0	28.0	30.0		・普通交付税の追加交付や除排雪経費等支出が抑えられたため、8,975万円の積み増しを行い、約22億6千万円の基金残高となった。	△	無	令和2年度、令和3年度の大雪や原油高騰・物価高騰による支出の増などの影響により、年度達成目安に達していない。 交付税の大幅な増が見込めない中、公債費の増加や原油高騰・物価高騰の影響による経費の増加が見込まれることに加えて、除排雪経費の多寡により取崩が左右されることもあり、基金の積立は困難な状況ではあるが、可能なかぎり積立てを行っていく。
	財政課	方針 4	政策 2	施策 51		—	475.1	483.5	467.5	443.6	417.8	400.0		・借入額が償還額を上回らないよう予算編成を行った。	○	無	借入額が償還額を上回らないよう予算編成を行った結果、年度達成目安を上回る成果となった。 集中的な投資的事業が終了したため、残高は減少していく見込みである。今後も償還額と借入額のバランスを考慮し、地方債残高の減を図る。
	財政課	方針 4	政策 2	施策 51		経費の削減	公共施設等総合管理計画	5,600	5,300	5,100	4,900	4,700		4,500	令和4年度借地料改定による減額 令和3年度中の借地解約（2箇所） ・珠川ネイチャーカレッジ ・枯木又地区管理センター	○	無
								464.6	448.5								

総務部	税務課	方針 4	政策 2	施策 51	自主財源の確保	市税等(6項目)の収納率 (単位:%)	-	96.4	96.5	96.5	96.5	96.5	◎	無	令和4年度も積極的な滞納処分を行った結果、収納率の向上につながった。 引き続き、現在の取組を継続・強化していくものとし、合わせて滞納処分についての有効な手法等の調査・研究を行っていく。 さらには、現在差し押さえている債権で換価不可能なもの(価値のないものを含む)について、内容を精査するとともに、欠損処分について検討することとする。
								97.2	97.5			96.5			

行政改革項目名	評価区分				コロナ影響		
	◎	○	△	—	無	有	—
③財政運営の適正化	◎	○	△	—	無	有	—
取組項目 計: 3 / まちづくりの目標値数 計: 5	1	3	1	0	5	0	0
構成割合	80.0%	20.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%

評価△のうちコロナ有
0

行政改革項目 総計	評価区分				コロナ影響		
	◎	○	△	—	無	有	—
取組項目 計: 8 / まちづくりの目標値数 計: 14	4	4	6	0	9	5	0
構成割合	57.1%	42.9%	0.0%	64.3%	35.7%	0.0%	0.0%

評価△のうちコロナ有
2